

令和 5 年度
東彼杵町一般会計予算概要

令和 5 年 3 月

東 彼 杵 町

目 次

1	予算編成にあたり	・ ・ ・ ・ ・	1
2	予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	3
3	予算の状況（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	4
	（1）歳入の状況		
	（2）歳出の状況（性質別）		
	（3）歳出の状況（目的別）		
4	基金の状況（財政調整基金等）	・ ・ ・ ・ ・	14
5	公債費の状況	・ ・ ・ ・ ・	14
6	目的税等の充当額一覧	・ ・ ・ ・ ・	16
7	事業概要（50万円以上）	・ ・ ・ ・ ・	18

1 予算編成にあたり

令和5年度の我が国の経済見通しは、令和4年12月22日閣議了解された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるが、一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境が厳しさを増す中、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進するとされており、具体的には「物価高・円安への対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を重点分野とし、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を図る経済財政運営の実施により、実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度となることが見込まれるとされています。

国の令和5年度一般会計予算案は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費4兆円並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費1兆円を含め、114兆3,812億円（前年度比6兆7,848億円、6.3%増）で、過去最大となりました。

また、令和5年度における地方財政計画では、昨年同様に社会保障関係費の増加が見込まれる中で、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の推進等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、交付団体ベースで前年度比1,500億円増の62兆1,635億円（前年度比0.2%増）が計上されています。そのうち地方交付税の総額は18兆3,611億円（前年度比3,073億円、1.7%増）、臨時財政対策債の発行総額は9,946億円（前年度比△7,859億円、44.1%減）、地方税の総額は42兆8,751億円（前年度比1兆6,446億円、4.0%増）となっています。

本町では、これまで行財政改革などを積極的に取り組み、持続的で安定的な財政運営の確立に努めてきました。

歳入面では、一般財源の大宗をなす普通交付税において、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」が引き続き措置されたことなどにより昨年と同水準となり、新型コロナウイルス感染症の影響により減収していた町民税は、7億6,419万円（前

年比 29,450 万円、4.0%増)が見込まれるなど多少の増要因はあるものの、依然として厳しい財政運営を強いられています。歳出面では、社会保障経費の増加や公共施設の適正管理事業の増加のほかデジタル行政推進に伴う関連経費の増加や燃料費・物価高騰に伴う経費の増加など、年々厳しさが増して行くことが予想されます。

そのため、建設事業を始めとする起債事業の抑制、補助事業の見直し、委託事業などを可能な限り縮小し、あわせて、国の交付金・補助金・委託金及び民間との連携を最大限に活用するとともに、交付税措置率の高い過疎対策事業債を活用しながら歳入規模に見合った財政規模への転換をはかり、この厳しい財政状況を乗り切ることが重要です。

こうした中、令和 5 年度当初予算の編成に当たっては、本年 4 月に町長選挙が行われることから、選挙後に新規事業などの政策的経費は「肉付け予算」として編成することとしております。

したがいまして、人件費、公債費、扶助費などの義務的経費や管理的な行政経費、及び継続中の建設事業などを計上することとした「骨格予算」として編成し、総額で 58 億 3,500 万円（前年度比 3,900 万円、0.7%の増）の予算編成となりました。

令和 5 年 3 月 7 日

東彼杵町長 岡田 伊一郎

2 予算の規模

(単位：千円)

年 度	当 初 予算額	最 終 予算額	決 算 額		
			町 税 収入済額	普通交付税 収 入 済 額	臨時財政対策債 収 入 済 額
令和5	5,835,000	—	764,189	1,900,000	19,000
令和4	5,796,000	—	779,414	2,138,706	34,280
令和3	5,504,000	6,586,000	759,570	2,136,637	90,709
令和2	5,272,000	6,870,000	764,020	1,925,850	96,180
令和元	4,385,000	4,834,000	758,611	1,823,557	94,658
平成30	4,516,000	4,840,000	783,223	1,796,475	123,025
平成29	4,882,000	5,140,376	770,301	1,846,052	126,108
平成28	5,118,000	5,134,624	719,359	1,913,567	127,028
平成27	4,672,000	5,270,454	716,108	2,029,533	164,082
平成26	4,564,000	4,735,629	730,345	1,930,621	165,724
平成25	4,438,000	4,671,642	739,653	2,022,670	180,638
平成24	4,370,000	4,691,000	728,277	1,985,486	178,732
平成23	4,426,000	4,815,000	764,365	2,027,785	191,500
平成22	4,614,000	5,100,000	716,614	1,992,779	265,400
平成21	4,496,000	5,217,300	727,676	1,916,726	218,400
平成20	4,574,000	4,914,000	724,776	1,853,249	140,800
平 均	4,702,214	5,201,430	743,064	1,942,928	154,499

- 1) 令和5年度の決算額は、予算額です。
- 2) 令和4年度の町税収入済額は、決算見込みです。
- 3) 平均の欄は、令和3年度までの平均値です。

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の状況

（単位：千円）

科 目	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 町 税	764,189	13.1%	734,739	12.7%	29,450	104.0
2. 地方譲与税	64,078	1.1%	62,960	1.1%	1,118	101.8
3. 利子割交付金	960	0.0%	660	0.0%	300	145.5
4. 配当割交付金	4,400	0.1%	1,500	0.0%	2,900	293.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,400	0.1%	5,100	0.1%	△ 1,700	66.7
6. 法人事業税交付金	7,200	0.1%	8,000	0.1%	△ 800	90.0
7. 地方消費税交付金	209,800	3.6%	173,000	3.0%	36,800	121.3
8. ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.1%	6,000	0.1%	1,000	116.7
9. 環境性能割交付金	3,100	0.1%	4,200	0.1%	△ 1,100	73.8
10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,400	0.0%	1,500	0.0%	△ 100	93.3
11. 地方特例交付金	3,900	0.1%	4,200	0.1%	△ 300	92.9
12. 地方交付税	2,000,000	34.3%	2,000,000	34.5%	0	100.0
13. 交通安全対策特別交付金	1,100	0.0%	1,000	0.0%	100	110.0
14. 分担金及び負担金	8,956	0.2%	10,314	0.2%	△ 1,358	86.8
15. 使用料及び手数料	55,589	1.0%	56,871	1.0%	△ 1,282	97.7
16. 国庫支出金	603,921	10.3%	660,148	11.4%	△ 56,227	91.5
17. 県支出金	448,199	7.7%	443,203	7.6%	4,996	101.1
18. 財産収入	14,065	0.2%	14,109	0.2%	△ 44	99.7
19. 寄 附 金	350,132	6.0%	350,082	6.0%	50	100.0
20. 繰 入 金	326,496	5.6%	559,222	9.6%	△ 232,726	58.4
21. 繰 越 金	35,000	0.6%	36,000	0.6%	△ 1,000	97.2
22. 諸 収 入	283,615	4.9%	245,492	4.2%	38,123	115.5
23. 町 債	638,500	10.9%	417,700	7.2%	220,800	152.9
合 計	5,835,000	100.0%	5,796,000	100.0%	39,000	100.7

○主な増減内容

①町税

個人町民税や法人町民税の増が見込まれ、全体で 29,450 千円（4.0%）の増となりました。

②地方消費税交付金

消費税 10%は、本来の消費税（国税）7.8%と地方消費税（県税）2.2%が、いったん国税として徴収され、県に交付された地方消費税の 1/2 を当該市町村の人口及び従業者数で按分し県から市町村に交付されます。地方財政計画の伸び率と令和 4 年度実績見込みを基に、36,800 千円増の 209,800 千円（21.3%増）を計上しました。

③地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収を補填する交付金として、3,900 千円（7.1%減）を計上しました。

④地方交付税

地方交付税全体では、前年度同様の 2,000,000 千円（0.0%増減）を計上しました。普通交付税では、地方財政計画による地方公共団体の歳入・歳出の見通しや各算定項目の伸び率、新規算定項目のほか本町の財政状況等を考慮し、前年同様の 1,900,000 千円を計上しました。

⑤国・県支出金

国庫支出金は、前年度から 56,227 千円減の 603,921 千円（8.5%減）、県支出金については、4,996 千円増の 448,199 千円（1.1%増）を計上しました。

国庫支出金では、橋梁補修事業補助金が 27,667 千円増、障害者自立支援給付費負担金 14,820 千円増等の増加がありますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 95,624 千円皆減が大きく影響し、全体で減となりました。

また、県支出金では、後期高齢者医療制度特別対策補助金（一体的実施事業）9,041 千円が諸収入受入れとなり皆減等ありましたが、障害者自立支援給付費負担金 7,410 千円増、非常勤講師等配置支援補助金 4,243 千円増、中山間地域等直接支払事業補助金 4,172 千円増等の増加要因の方が大きく、全体で増となりました。

⑥繰入金

繰入金は、前年度から 232,726 千円減の 326,496 千円（41.6%減）を計上しました。

大幅に減少した要因は、特定目的基金を財源としていたものを、過疎対策事業債を財源とするように変更したためです。

主な特定目的基金繰入として、ふるさと創生事業金繰入は、東そのぎ特別町民&サポーター制度システム構築運用委託料などの財源として 119,099 千円減の 83,362 千円（58.8%減）、庁舎整備基金繰入は、庁舎電信通信設備工事などの財源として 13,357 千円減の 15,292 千円（46.6%減）、教育文化施設整備基金繰入は、総合会館電話機器更改工事などの財源として 52,518 千円減の 26,307 千円（66.6%減）を計上しました。

⑦町債

町債全体では、前年度から 220,800 千円増の 638,500 千円（52.9%増）を計上しました。

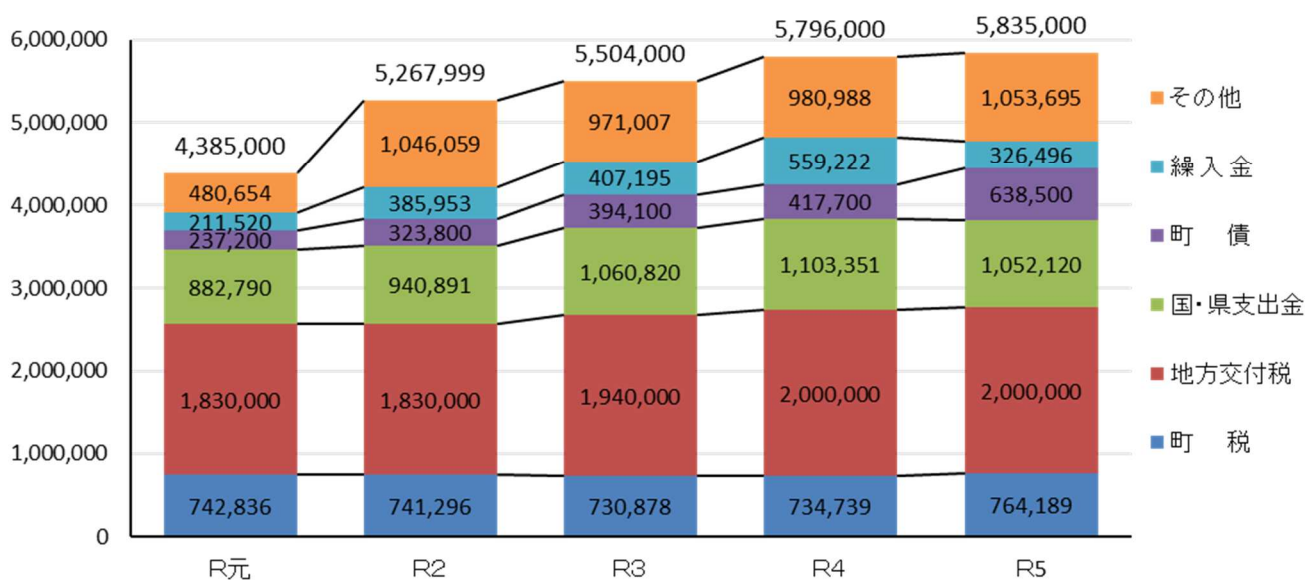
内訳としては、港湾浚渫事業や町道等改良事業、木場本線道路改良事業、また東彼杵中学校大規模改修事業などの過疎対策事業債（ハード事業関連）と、若年層遠距離通勤応援金事業などの過疎対策事業債（ソフト事業関連）あわせて過疎対策事業債に 333,300 千円、緊急浚渫推進事業に緊急浚渫推進事業債、河川災害防止対策事業などの緊急自然災害防止対策事業債、深澤道路改良事業の辺地対策事業債などの建設事業債は 286,200 千円を計上し、一般財源である臨時財政対策債は地方財政計画の伸び率（△43.9%）により 19,000 千円を計上しました。

⑧その他（諸収入）

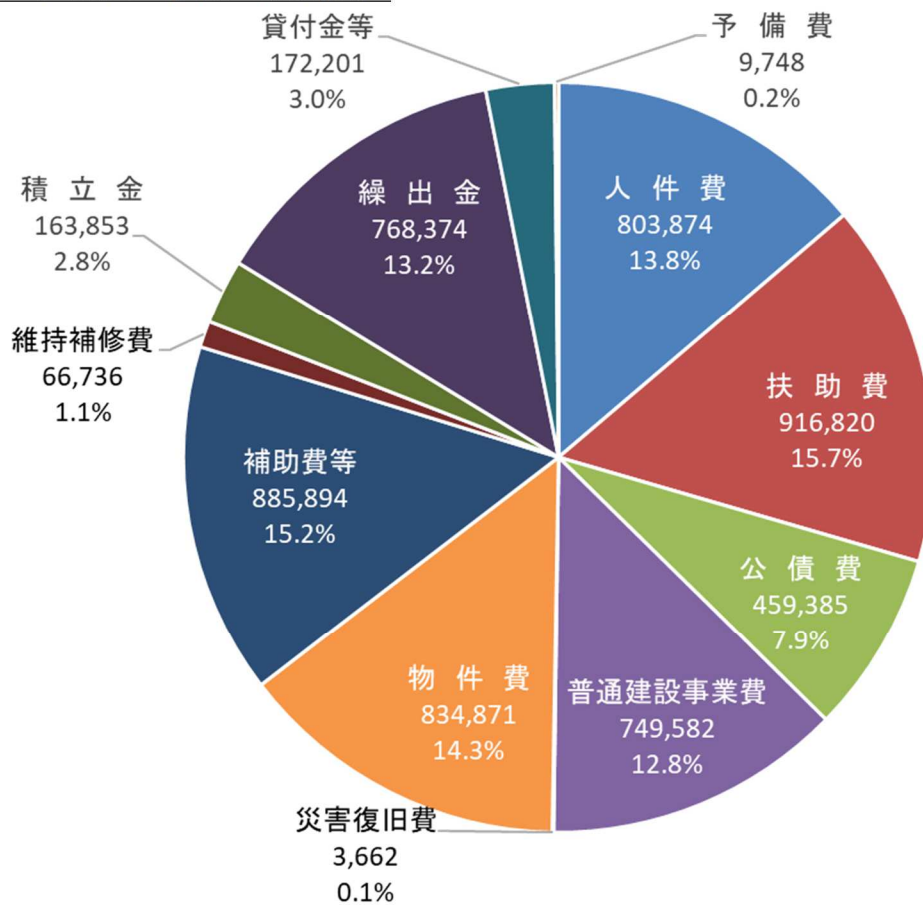
後期高齢者医療制度特別対策補助金（一体的実施事業）9,798 千円が国庫支出金受入れから諸収入受入れに変更となり皆増、塩鶴川溪流保全事業の事業量増により受託収入が 13,500 千円増、また、地区要望の増によりコミュニティ助成事業量増となり、コミュニティ助成事業助成金が 65,000 千円増となったことなどにより、前年度から 38,123 千円増の 283,615 千円（15.5%増）を計上しました。

単位: 千円

歳入



(2) 歳出の状況 (性質別)



(単位：千円)

科 目		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	803,874	13.8%	773,536	13.3%	30,338	103.9
	扶 助 費	916,820	15.7%	890,109	15.4%	26,711	103.0
	公 債 費	459,385	7.9%	488,555	8.4%	△ 29,170	94.0
	計	2,180,079	37.4%	2,152,200	37.1%	27,879	101.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	749,582	12.8%	814,299	14.0%	△ 64,717	92.1
	災 害 復 旧 費	3,662	0.1%	8,656	0.1%	△ 4,994	42.3
	計	753,244	12.9%	822,955	14.2%	△ 69,711	91.5
その他	物 件 費	834,871	14.3%	774,112	13.4%	60,759	107.8
	補 助 費 等	885,894	15.2%	859,946	14.8%	25,948	103.0
	維 持 補 修 費	66,736	1.1%	79,820	1.4%	△ 13,084	83.6
	積 立 金	163,853	2.8%	166,358	2.9%	△ 2,505	98.5
	繰 出 金	768,374	13.2%	758,535	13.1%	9,839	101.3
	貸 付 金 等	172,201	3.0%	172,201	3.0%	0	100.0
	予 備 費	9,748	0.2%	9,873	0.2%	△ 125	98.7
計		2,901,677	49.7%	2,820,845	48.7%	80,832	102.9
合 計		5,835,000	100.0%	5,796,000	100.0%	39,000	100.7

○主な増減内容（性質別）

義務的経費

人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、選挙に伴い、共済費も含む給与費総額で、特別職では6,139千円増の37,145千円、町議会議員では6,372千円減の38,699千円を計上しました。

その他の特別職の報酬は、昨年新規計上の消防団出動報酬の減額に加え、新型コロナ予防接種事業における医師報酬の減が大きく、3,606千円減の34,933千円を計上しました。

会計年度任用職員以外の職員の人件費は、職員共済組合負担金の短期掛金に係る料率の上昇による共済費の増に加え、勤勉手当の改定による勤勉手当の増や職員数の増が影響し、11,548千円増の625,097千円となりました。

会計年度任用職員の報酬及び給与費については、令和4年度の報酬改定により、報酬・期末手当・共済費が増大したことが影響し、24,743千円増の150,552千円となりました。

扶助費

障害介護給付費、障害児給付費の需要増が見込まれることや各種障害者支援サービスの需要増などにより、26,771千円増の916,820千円を計上しました。

公債費

公共事業等債や一般単独事業債、辺地対策事業債など投資的事業の財源として借り入れた町債の元金償還金は、平成24年度借入の里一ツ石、遠目中央線道路改良事業（借入額115,900千円）と、平成25年度借入の里一ツ石、遠目中央線改良事業（借入額107,000千円）償還終了などにより22,941千円減の234,628千円、財源の不足に対処するため発行した臨時財政対策債の元金償還金は3,872千円減の184,267千円となる見込みで、一時借入金利子も含めた公債費全体で29,170千円減の459,385千円を計上しました。

投資的経緯費

普通建設事業費

継続事業の主なものとして、東彼杵中学校大規模改修事業、大野原高原線道路改良事業や中尾本線道路改良事業、辺地対策事業（深澤道路改良事業）、道路橋梁改良事業などの所要額を計上しました。また、新規事業の主なものとして、庁舎電話通信設備工事や総合会館電話機器更改工事、学校給食センターの空調設備設置工事、消防第7分団防火水槽設置工事、木場本線道路改良事業などを計上し、普通建設事業費全体では64,717千円減の749,582千円となりました。

災害復旧費

令和3年発生農地等災害復旧工事の工事完了により5,000千円皆減となったことで、4,994千円減の3,662千円を計上しました。

その他の経費

物件費

需用費については、事務費等を極力削減しましたが、物価高騰・燃料費高騰が大きく影響し、18,488 千円増の 157,608 千円となりました。

委託料の増要因としては、ふるさと納税推進事業費の増によるもののほか、防災情報伝達制御システムの機能強化費用や、電子入札システムの導入など自治体 DX 推進に要する経費を新たに計上したことが影響しています。

また、その他物件費の増要因の主なものは、イントラシステムリース料、パソコンリース料、コンビニ交付システムラウドサービス利用料の増等です。

これらの経費の計上により、物件費全体で 60,759 千円増の 834,871 千円を計上しました。

【物件費の内訳】

(単位：千円)

科 目	5年度	4年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	伸率(%)
報償費	1,784	1,790	△ 6	△ 0.3
旅費	20,222	19,502	720	3.7
交際費	905	905	0	0.0
需用費	157,608	139,120	18,488	13.3
役務費	65,010	66,034	△ 1,024	△ 1.6
委託料	395,210	370,324	24,886	6.7
備品購入費	8,891	24,201	△ 15,310	△ 63.3
その他物件費	185,241	152,236	33,005	21.7
計	834,871	774,112	60,759	7.8

補助費等

補助費の増要因の主なものは、ごみ処理施設の焼却炉の修繕工事のため東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金が 12,337 千円増や、負担割合の増により広域市町村圏消防事務委託料 8,635 千円増、要望地区増によるコミュニティ助成事業助成金 6,500 千円の増、若年層遠距離通勤応援金 33,600 千円、選挙運動公費負担金 11,411 千円、出産・子育て応援ギフト 4,000 千円の新規計上などで、補助費全体では 25,948 千円増の 885,894 千円となりました。

維持補修費

学校給食センターの調理室床面塗装工事完了により 3,131 千円皆減や、小学校や学校給食センターの施設修繕費の減などにより、13,084 千円減の 66,736 千円を計上しました。

積立金

積立金の減要因の主なものは、ふるさと納税推進事業費の増によるふるさと応援寄附金積立金の減（1,531 千円増）で、全体では 2,505 千円減の 163,853 千円を計上しました。

繰出金

各企業会計及び特別会計への繰出金内訳は以下のとおりで、水道料金減免に関する水道事業会計負担金の減等により 15,465 千円減となりましたが、施設機器更新費用の増のため公共下水道事業会計負担金が 24,450 千円増となり、繰出金全体では 9,839 千円増の 768,374 千円となりました。

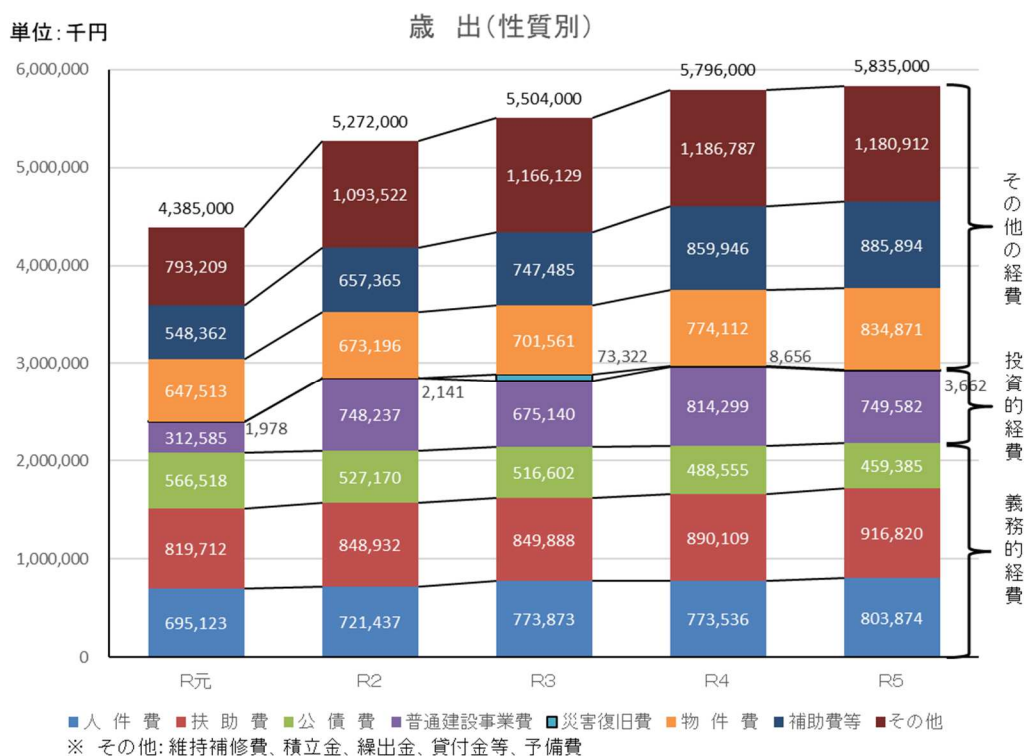
【繰出金の内訳】

(単位：千円)

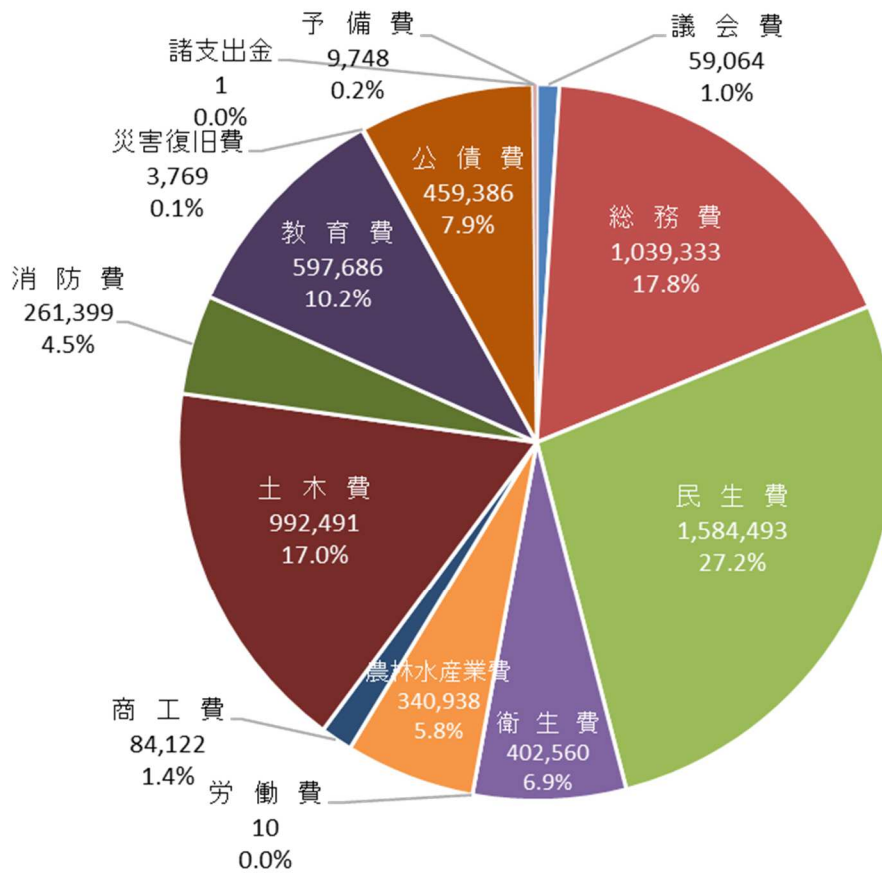
区 分	5年度	4年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業特別会計	96,274	99,141	△ 2,867	△ 2.9
介護保険事業特別会計	153,587	150,259	3,328	2.2
後期高齢者医療特別会計	183,605	177,295	6,310	3.6
農業集落排水事業特別会計	35,912	41,632	△ 5,720	△ 13.7
漁業集落排水事業特別会計	8,438	8,635	△ 197	△ 2.3
上水道事業会計	73,487	88,952	△ 15,465	△ 17.4
公共下水道事業会計	217,070	192,620	24,450	12.7
育英資金等	1	1	0	0.0
計	768,374	758,535	9,839	1.3

貸付金

中小企業振興資金預託金 6,000 千円、創業支援資金融資預託金 6,000 千円、公共下水道事業会計短期貸付金 160,000 千円、県林業公社林業開発促進資金貸付金 200 千円を計上し、前年度同程度の 172,201 千円としました。



(3) 歳出の状況（目的別）



(単位：千円)

科 目	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸率(%)
1. 議 会 費	59,064	1.0%	69,381	1.2%	△ 10,317	85.13
2. 総 務 費	1,039,333	17.8%	1,005,733	17.4%	33,600	103.34
3. 民 生 費	1,584,493	27.2%	1,540,461	26.6%	44,032	102.86
4. 衛 生 費	402,560	6.9%	407,499	7.0%	△ 4,939	98.79
5. 労 働 費	10	0.0%	10	0.0%	0	100.00
6. 農林水産業費	340,938	5.8%	305,872	5.3%	35,066	111.46
7. 商 工 費	84,122	1.4%	122,442	2.1%	△ 38,320	68.70
8. 土 木 費	992,491	17.0%	944,175	16.3%	48,316	105.12
9. 消 防 費	261,399	4.5%	213,494	3.7%	47,905	122.44
10. 教 育 費	597,686	10.2%	679,740	11.7%	△ 82,054	87.93
11. 災害復旧費	3,769	0.1%	8,763	0.2%	△ 4,994	43.01
12. 公 債 費	459,386	7.9%	488,556	8.4%	△ 29,170	94.03
13. 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	100.00
14. 予 備 費	9,748	0.2%	9,873	0.2%	△ 125	98.73
合 計	5,835,000	100.0%	5,796,000	100.0%	39,000	100.67

○主な増減内容（目的別）

①総務費

増要因の主なものは、地域づくり推進事業が若年層遠距離通勤応援金や宅地造成支援補助金の増などにより 52,067 千円増の 93,736 千円、庁舎サーバー入れ替えに伴うイントラシステムリース料 12,527 千円の増、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託費 7,650 千円の増、自治体 DX 推進のための電子入札導入経費の新規計上などにより電子計算費が 9,674 千円増の 117,476 千円、東彼杵町長町議会議員選挙費が 14,732 千円増、一方減要因として、コンビニ交付システム導入が昨年度完了したため、戸籍住民基本台帳費が 25,921 千円減の 46,523 千円、また、庁舎屋上キュービクル取替工事完了により、庁舎・公用車管理事業 13,107 千円減の 18,329 千円などにより、全体では 33,600 千円増の 1,039,333 千円となりました。

②民生費

民生費は障害福祉費及び児童福祉総務費の増などにより、44,032 千円増の 1,584,493 千円となりました。

障害福祉費では、過疎地域指定に伴う特例地加算や福祉・介護職員処遇改善加算によるベースアップ等に伴い、障害介護給付費で 29,118 千円増の 324,240 千円、障害児給付費で 14,360 千円増の 70,440 千円、児童総務費では新型コロナ感染症により事業縮小していたものをコロナ禍以前の運用に戻すため、地域子育て支援拠点事業委託料で 7,152 千円増の 13,522 千円、その他には新たに東彼杵町障害福祉計画等策定業務委託料 3,021 千円などを計上しました。

③衛生費

東彼地区保健福祉組合（ごみ処理施設）分担金が 12,337 千円増の 101,213 千円となったものの、新型コロナ予防接種事業費が 14,463 千円減となったことや東彼地区保健福祉組合（し尿処理施設）分担金は 4,968 千円減となったことなどにより 4,939 千円減の 402,560 千円となりました。

④農林水産業費

農林水産業費の増の主な要因としては、林道小音琴線改良工事や林道区画線設置工事を新たに計上したことにより林道費が 34,958 千円増の 35,557 千円となったことや、浚渫土処分費を計上した漁港管理費が 7,812 千円増の 19,014 千円となったことなどです。また、減要因として、農業集落排水事業の施設修繕費の減により農業集落排水事業特別会計繰出金が 5,720 千円減、ながさき型スマート産地確立支援事業補助金 8,085 千円減などありますが、全体では 35,066 千円増の 340,938 千円となりました。

⑤商工費

地方創生臨時交付金を活用した地域振興券給付事業 41,798 千円が皆減、浄化槽解体工事完了により道の駅管理費が 5,879 千円減となり、新たに東そのぎ特別町民&サポーター制度（仮称）構築・管理運用委託料 7,531 千円等を追加計上しておりますが、全体で 38,320 千円減の 84,122 千円となりました。

⑥土木費

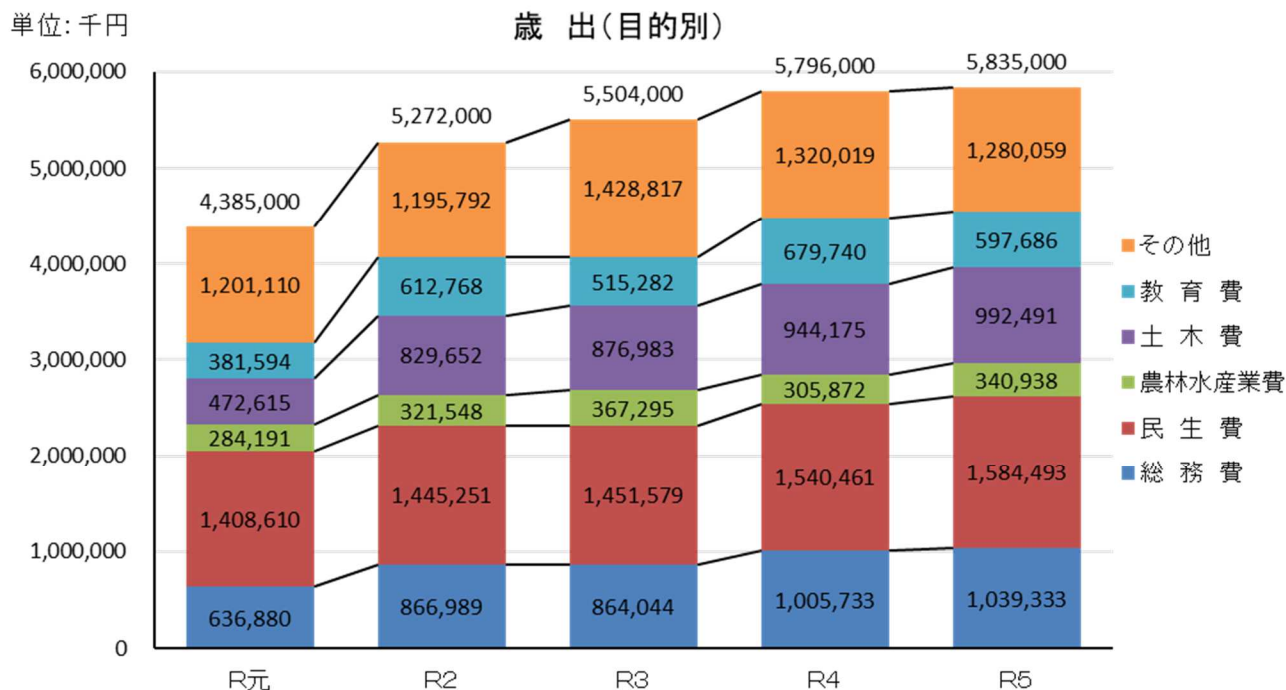
土木費の主な増減としては、やすらぎの里遊具設置工事完了による43,647千円の減、レクリエーション施設設計業務委託料・建設工事費皆減により港湾管理費が41,192千円減、道路橋梁改良事業が9,550千円減、大野原高原線道路改良事業が8,847千円減となりましたが、浚渫測量設計業務委託料や大音琴川護岸補強工事を含む河川管理費が80,931千円増、道路橋梁維持事業が52,966千円増となり、木場本線道路改良事業費37,000千円を新たに計上し、土木費全体で48,316千円増の992,491千円となりました。

⑦消防費

機器の改良更新のため防災情報伝達制御システム機能強化業務委託料28,380千円や消防第7分団防火水槽設置工事を新たに計上し、消火栓更新のため、水道事業会計への繰出金4,500千円などを計上し、負担金割合増などにより広域市町村圏消防事務委託料が8,635千円増となったため、全体で47,905千円増の261,399千円となりました。

⑧教育費

継続事業である東彼杵中学校大規模改修事業費127,196千円減となり、学校給食共同調理場費に空調設備設置工事を、小学校学校管理費に千綿小学校教室棟別館解体工事を新たに計上しましたが、全体では82,054千円減の597,686千円となりました。

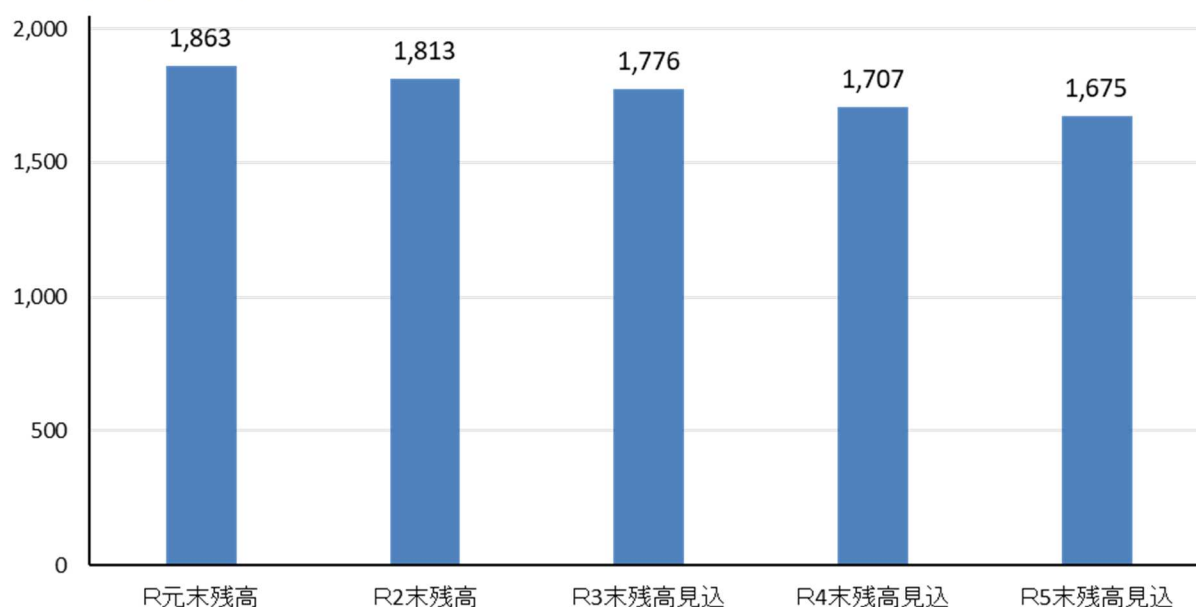


4 基金の状況（財政調整基金等）

令和5年度はふるさと応援寄附金等約1億6千380万円を積立て、約1億9千640万円を取崩すこととしており、残高は約16億7千700万円となる見込みです。

※財政調整基金と減債基金の取崩額は除いています。

（単位：百万円）

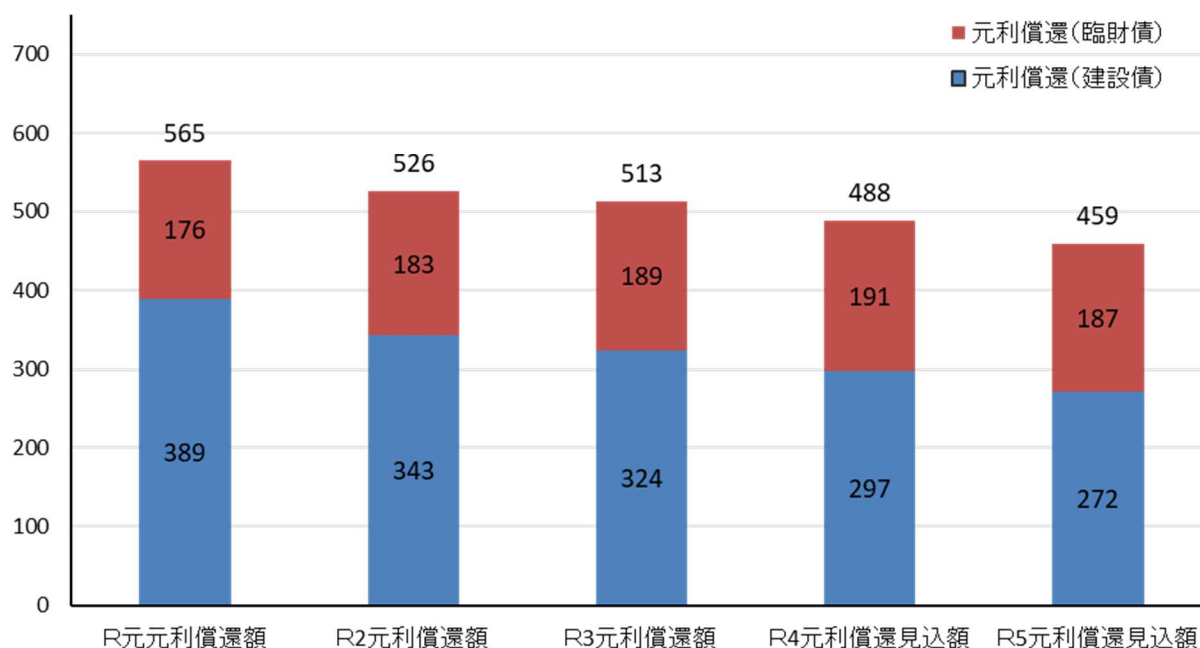


5 公債費の状況

○公債費（一時借入利子を除く元利償還金）

建設債の償還額、臨時財政対策債の償還額ともに減少しています。

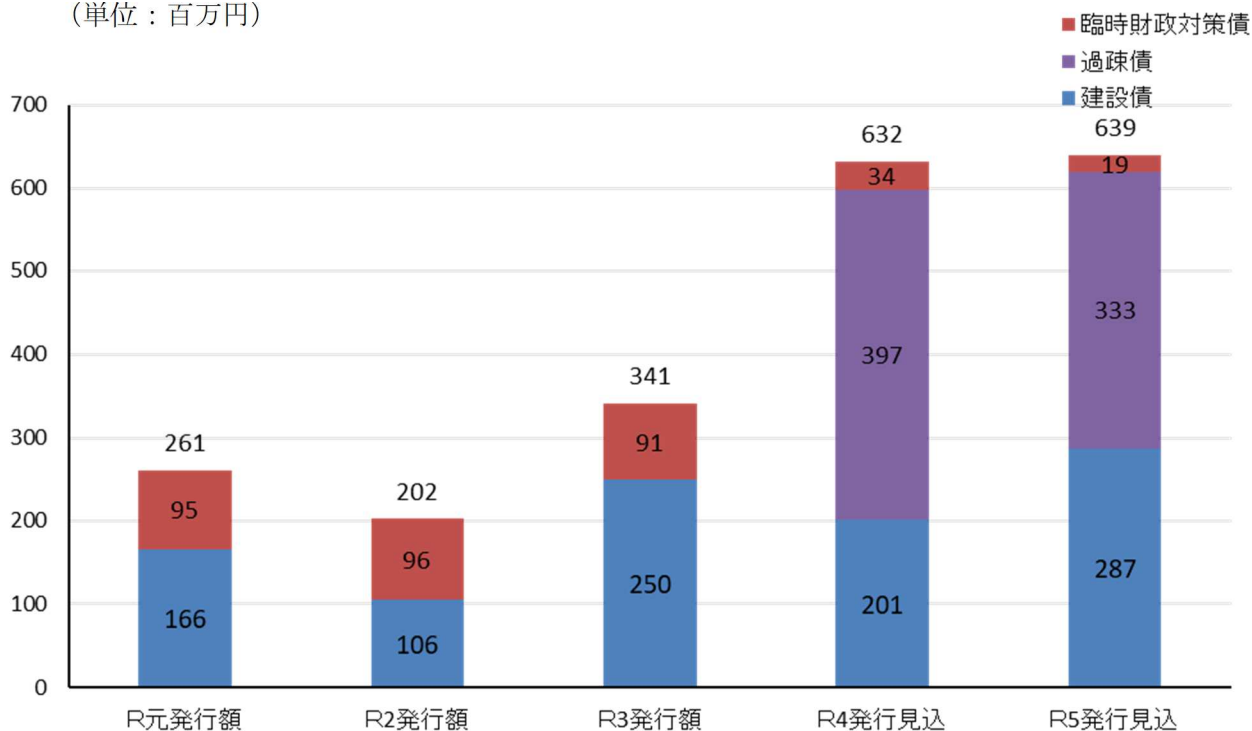
（単位：百万円）



○町債発行額

令和5年度は緊急終節推進事業（73 百万円）、東彼杵中学校大規模改修事業（62 百万円）、木場本線道路改良事業（37 百万円）、若年層遠距離通勤応援金事業（過疎ソフト）（34 百万円）、林道小音琴線改良事業（31 百万円）、歴史公園線整備事業（30 百万円）、防災情報伝達制御システム機能強化事業（26 百万円）町道等改良事業（25 百万円）などが主な借入予定です。

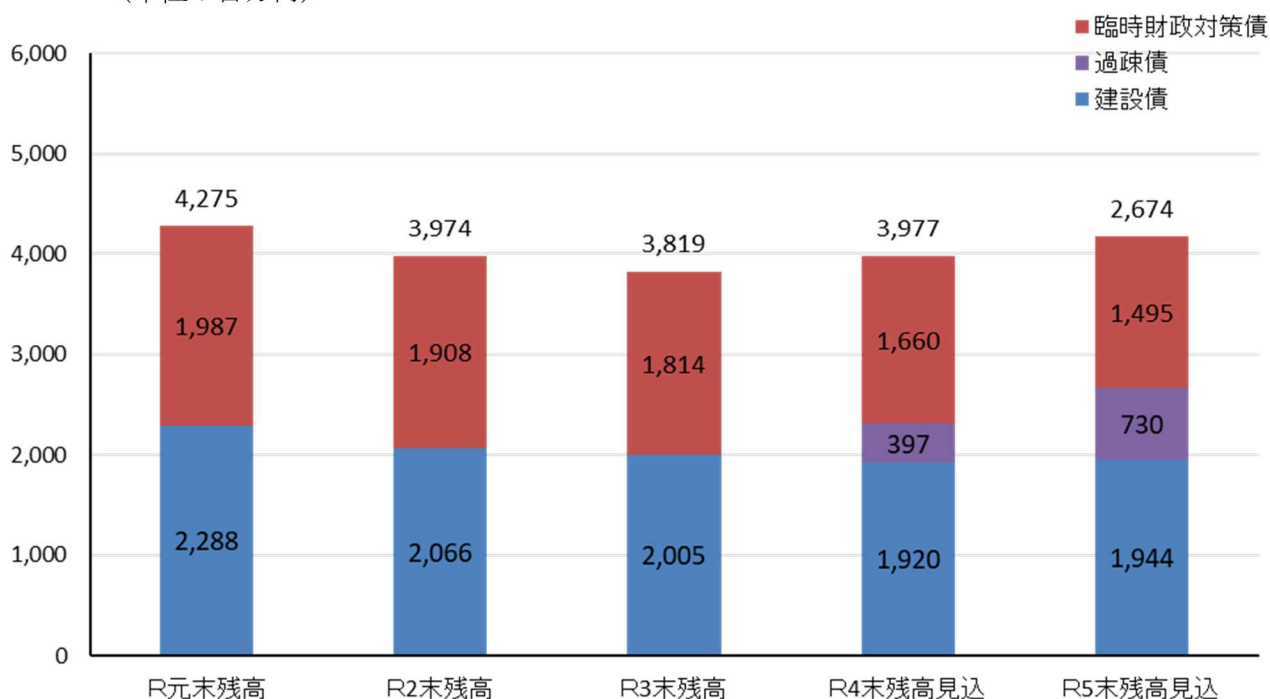
（単位：百万円）



○町債残高

新規発行の抑制により残高は減少しています。

（単位：百万円）



6 目的税等の充当額一覧

○地方消費税交付金（社会保障財源分）

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計予算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）見込額 91,025 千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,480,873 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	64,150	0	1,171	14,388	6,746	41,845
	障害者福祉事業	456,961	214,667	115,819	240	17,702	108,533
	児童福祉事業	513,144	249,715	131,453	3,640	17,691	110,645
社会保険	介護保険事業	139,917	5,395	2,697	3,998	17,770	110,057
	国民健康保険事業	83,882	10,810	35,126		5,270	32,676
	後期高齢者医療事業	175,679		26,067		20,837	128,775
保健衛生	母子保健事業	16,260	3,862	80	6,480	817	5,021
	救急医療対策事業	845	0	0	0	118	727
	予防対策事業	19,160	0	81	0	2,644	16,435
	検診事業	10,875	122	451	0	1,430	8,872
合 計		1,480,873	484,571	312,945	28,746	91,025	563,586

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和5年度予算額209,800千円の内数です。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

○森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和5年度一般会計予算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税見込額 8,178 千円

(歳出) 森林環境譲与税基金繰入見込額 0 千円

※令和4年度末基金残高見込 6,127 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	2,225	0	0	0	2,225	0
新たな森林経営管理制度保育間伐事業	5,684	0	0	0	5,684	0
森林環境譲与税積立金	269	0	0	0	269	0
合 計	8,178	0	0	0	8,178	0

○入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場（温泉施設）における入湯行為に課税する目的税です。

令和5年度一般会計における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	11,747	0	0	4,748	812	6,187

7 事業概要（50万円以上）

NO	事業名	事業概要 (P)
1	個人情報ファイル簿整備支援 業務委託料	22
2	ふるさと納税推進事業	22
3	統一的な基準による財務書類 作成業務	22
4	庁舎維持管理事業	22
5	第6次総合計画策定支援業務	22
6	持続可能な地域づくりに向け た社会連携事業	23
7	交通安全指導員設置負担金	23
8	川棚地区交通安全協会補助 金	23
9	総合行政システム改修業務	23
10	電子入札システム導入業務委 託料	23
11	地方税共通納税システム対象 税目拡大に伴う改修業務	24
12	地方公共団体情報システム標準化に 伴う行政システム改修委託費	24
13	自治体DX推進事業	24
14	電算室入退室管理装置設置 工事	24
15	地域おこし協力隊設置事業	24
16	持家奨励補助金	25
17	空き店舗等活用促進補助金	25
18	結婚新生活支援事業費補助 金	25
19	コミュニティ助成事業助成金	25
20	地区施設整備事業補助金	25
21	移住支援補助金	26
22	空き家活用促進奨励金	26
23	まちづくり支援交付金	26
24	地域コミュニティ活動交付金	26
25	若年層遠距離通勤応援金	26
26	宅地造成支援補助金	27
27	企業誘致対策事業(工業団地 等管理事業)	27

NO	事業名	事業概要 (P)
28	町営バス運行事業	27
29	生活交通路線維持費補助金	27
30	防犯灯設置・電灯交換補助金	27
31	住民税電算入力業務	28
32	固定資産評価システム更新業 務	28
33	通知カード・個人番号カード 関連事務委託	28
34	戸籍の附表システム改修業務 委託料	28
35	東彼杵町長町議会議員選挙 費	28
36	民生児童委員協議会補助金	29
37	社会福祉協議会運営費補助 金	29
38	シルバー人材センター運営費 補助金	29
39	敬老祝金	29
40	老人保護措置費(養護)委託	29
41	緊急通報システムサービス業 務	30
42	敬老会行事委託	30
43	老人クラブ活動助成補助金	30
44	老人クラブ育成費補助金	30
45	東彼地区保健福祉組合分担 金(老人ホーム)	30
46	高齢者タクシー利用助成金	31
47	高齢者・障害者住宅改造助成 事業	31
48	地域生活支援事業	31
49	東彼地区保健福祉組合分担 金(障害支援区分審査会)	31
50	高齢者・障害者住宅改造助成 事業	31
51	障がい者自立支援給付費	32
52	障害者医療費(更生医療・育 成医療・療養介護医療)	32
53	心身障害者福祉医療費	32
54	障害児通所給付費	32

NO	事業名	事業概要 (P)
55	療養給付費負担金	32
56	児童健全育成事業委託	33
57	地域子育て支援拠点事業委託	33
58	東彼杵町子育て用品購入費補助金	33
59	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	33
60	子育て応援住宅支援事業補助金	33
61	子育てのための施設等利用費補助金	34
62	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	34
63	福祉医療費	34
64	施設型給付費	34
65	保育対策総合支援事業補助金	34
66	障害児保育事業補助金	35
67	一時預かり事業補助金	35
68	延長保育事業補助金	35
69	病後児保育事業	35
70	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	35
71	児童手当	36
72	出産祝い金	36
73	育児報奨金	36
74	出産・子育て応援交付金	36
75	母子保健健康診査	36
76	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託	37
77	予防接種委託(定期A類)	37
78	インフルエンザ予防接種委託	37
79	がん検診委託	37
80	新型コロナ予防接種事業	37
81	東彼地区保健福祉組合分担金(火葬場施設)	38
82	太陽光発電システム設置補助金	38

NO	事業名	事業概要 (P)
83	東彼地区保健福祉組合分担金(ごみ処理施設)	38
84	東彼地区保健福祉組合分担金(し尿処理施設)	38
85	河川水質実態調査委託	38
86	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	39
87	浄化槽設置整備費補助金	39
88	浄化槽維持管理費補助金	39
89	そのぎ茶啓発事業	39
90	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託	39
91	県茶業振興協議会負担金	40
92	経営所得安定対策等推進事業費補助金	40
93	家畜診療所整備拡充補助金	40
94	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	40
95	茶品評会支援事業補助金	40
96	有害鳥獣対策事業	41
97	優良雌牛確保支援事業費補助金	41
98	施設園芸育成対策事業補助金	41
99	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	41
100	みかんマルチ導入事業費補助金	41
101	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	42
102	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	42
103	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	42
104	水路橋補修設計業務委託料	42
105	ため池劣化状況評価業務委託料	42
106	農道橋点検業務等委託料	43
107	町農林振興事業補助金	43
108	多面的機能支払交付金事業	43
109	広域農道維持管理事業	43
110	中山間地域等直接支払事業	43

NO	事業名	事業概要 (P)
111	森林経営管理業務委託	44
112	新たな森林経営管理制度保 育間伐事業委託	44
113	郡森林組合林業振興対策事 業補助金	44
114	ながさき森林づくり担い手対策 事業補助金	44
115	林道小音琴線改良工事	44
116	林道区画線設置工事	45
117	浚渫土処分費	45
118	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	45
119	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	45
120	商店街街路灯管理費補助金	45
121	地域産業雇用創出チャレンジ 支援事業補助金(事業拡充)	46
122	龍頭泉駐車場落石防護柵測 量設計業務委託	46
123	東そのぎ特別町民&サポー ター制度(仮称)構築・管理運	46
124	町観光協会補助金	46
125	道の駅管理事業	46
126	安全安心住まいづくり支援事 業補助事業	47
127	町道草払等管理謝礼	47
128	町道支障木伐採作業委託	47
129	橋梁長寿命化修繕計画策定 業務委託料	47
130	道路橋梁改良工事	47
131	交通安全対策工事	48
132	舗装補修工事	48
133	橋梁補修工事	48
134	応急工事	48
135	原材料支給事業	49
136	公用車軽トラック購入費	49
137	県道改良事業負担金	49
138	中尾本線道路改良事業	49

NO	事業名	事業概要 (P)
139	大野原高原線道路改良事業	49
140	木場本線道路改良事業費	49
141	伐採業務委託料	50
142	浚渫測量設計業務委託料	50
143	大音琴川護岸補強工事	50
144	測量業務委託料	50
145	山田川河川改修工事	50
146	塩鶴川溪流保全事業	51
147	彼杵港緑地帯剪定等委託料	51
148	彼杵港社会資本整備総合交 付金事業負担金	51
149	川棚港(小音琴地区)緊急自 然災害防止対策事業負担金	51
150	町営住宅解体工事	51
151	大野原演習場周辺整備基金 活用事業補助金	52
152	深澤道路改良事業	52
153	常備消防設置事業	52
154	非常備消防設置事業	52
155	消防施設整備事業	52
156	消防第5分団車庫整地等工事	53
157	消防第7分団防火水槽設置工 事	53
158	防火水槽蓋修繕工事	53
159	災害(防災)対策事業	53
160	防災情報提供システム運用事 業	53
161	防災情報伝達制御システム機 能強化業務委託	54
162	外国語指導助手設置事業	54
163	コミュニティスクール推進事業	54
164	遠距離通学費補助金	54
165	小学校スクールバス運行事業	54
166	施設修繕費	55

2 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
1	個人情報ファイル簿整備支援業務委託料							総務課	71
(事業概要)		前年度事業費			増減				
令和5年度の新個人情報保護法施行に伴う個人情報ファイル簿の作成公表義務付けに対応するための調査等を行います。									

2 款 1 項 3 目 節									
継続 2	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	ふるさと納税推進事業	193,705				193,705		税財政課	73
	(事業概要)	前年度事業費		192,174	増減		1,531		
平成30年10月から寄附業務全般を業者委託したことにより、寄附額が大きく増加しています。本年度は目標寄附額を3.5億円に設定し寄附額の拡大を図ります。 ※令和4年度の目標額3.5億円(実績見込額約3億4千万円)									

2 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
3	統一的な基準による財務書類作成業務							税財政課	74
	(事業概要)	前年度事業費				増減			
専門的知識及び経験が必要な統一基準による財務4表の作成及び財務分析を業者に委託することにより、財政の健全化を図ります。									

2 款 1 項 5 目 節									
継続 4	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	庁舎維持管理事業	13,707				13,707		総務課	77 78
(事業概要)		前年度事業費	30,894		増減	△ 17,187			
庁舎維持管理のため設備の更新を行います。 (庁舎電話通信設備工事一式更改、庁舎別館2階奥会議室のエアコン取替)									

2 款 1 項 7 目 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
5	第6次総合計画策定支援業務							総務課	79
(事業概要)		前年度事業費			増減				
現計画である第5次総合計画は令和5年度までを計画期間としていることから、令和6年度から令和15年度までの10年を計画期間とする新たな総合計画(第6次総合計画)を策定します。									

2 款 1 項 7 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
6	持続可能な地域づくりに 向けた社会連携事業	1,477				1,477		産業振興課	79 80
(事業概要)		前年度事業費	1,481		増減	△ 4			
地域活性化や社会課題の解決に向け、Vファーレン長崎と連携して取り組む社会連携活動として、オンライン上でさまざまなメニューを学ぶことができる“町民大学”をつくります。また、V・ファーレン長崎の独自プログラム「V-DREAM」と、誰でも参加できる「ウォーキングサッカー大会」を行い、子どもから大人まで幅広い世代が将来のまちづくりや地域活性化に取り組む気持ちの醸成を図ります。									

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
7	交通安全指導員設置負担金	945					945	総務課	81
(事業概要)		前年度事業費	950		増減	△ 5			
交通安全指導員設置運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
8	川棚地区交通安全協会補助金	700					700	総務課	81
(事業概要)		前年度事業費		700	増減				
交通安全活動にかかる協会運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 9 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
9	総合行政システム改修業務	500					500	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費	500		増減				
総合行政システムの改修を適宜実施して、業務の効率化を図ります。									

2 款 1 項 9 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
10	電子入札システム導入 業務委託料	2,354					2,354	税財政課	82
(事業概要)		前年度事業費			増減	2,354			
長崎県主導で県下の参加希望市町と電子入札システムの共同利用を実施します。令和5年度中にシステム構築を行い令和6年度から運用開始予定。									

2 款 1 項 9 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
11	地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務	2,997					2,997	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費	6,724		増減	△ 3,727			
電子納税の対象税目及び地方税電子申告支援サービスの地方税共通納税システム対象税拡大に伴い、電算システムの改修を行います。									

2 款 1 項 9 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
12	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託費	7,650	7,645				5	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費			増減	7,650			
令和5年度末に予定されている標準化・共通化に向け、総合行政システム改修を行います。									

2 款 1 項 9 目 13 節									
継続 13	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	自治体DX推進事業	2,574					2,574	総務課	83
	(事業概要)	前年度事業費	21,283		増減	△ 18,709			
行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化・改善等を行うとともに行政サービスに係る住民の利便性の向上を図ります。 (LINE情報発信サービスシステム利用料、「kintone」ライセンス利用料、「kintone」連携サービス利用料)									

2 款 1 項 9 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
14	電算室入退室管理装置 設置工事							総務課	83
	(事業概要)	前年度事業費		増減					
落雷で故障した電算室の入退室管理装置を新たに設置します。									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
15	地域おこし協力隊設置 事業	12,460					12,460	総務課	84 85
(事業概要)		前年度事業費	10,375		増減	2,085			
人口減少や高齢化が進む本町において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、本町への定住及び定着を促進することを目的に地域おこし協力隊を設置します。(現隊員2名)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
16	持家奨励補助金	12,000				12,000		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	12,000	増減					
東彼杵町に定住するため住宅を取得した者に対し、その取得費に補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
17	空き店舗等活用促進補助金	2,000				2,000		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減					
空き店舗等を有効活用するために必要な家賃や施設改修費に補助金を交付します。 (賃借料の2分の1補助25千円限度／月・1年間、空き店舗改修の2分の1補助500千円限度、初年度経営開始奨励金定額200千円)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
18	結婚新生活支援事業費補助金	3,760		600		3,160		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	3,577	増減		183			
婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した一定の要件を満たした世帯のうち、民間賃貸住宅等の居住に係る経費の一部に補助金を交付します。(最大月額20千円を24月限度)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
19	コミュニティ助成事業助成金	8,900				8,900		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	2,400	増減		6,500			
町内自治会の集会所施設備品を整備することで、住民同士の連帯感を醸成し次代のコミュニティへの承継ができるよう、長崎県市町村振興協議会の助成金を活用して助成します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
20	地区施設整備事業補助金	3,000				3,000		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	3,016	増減		△ 16			
地区公民館設置に対して、補助率は2分の1とし、新築の場合は1,000万円、増改築(補修含む)の場合は500万円を補助限度額とし、補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続 21	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	移住支援補助金	6,000		4,500		1,500		総務課	85
(事業概要)		前年度事業費	3,200		増減	2,800			
UIJターン促進、新規就業支援及び地方の担い手不足解消を図ることを目的に、東京23区に在住又は通勤している者を対象に、対象となる中小企業に就職し、又は起業した者へ100万円を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
22	空き家活用促進奨励金	8,800				8,800		総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	8,800		増減				
東彼杵町内に移住のため、町内の空き家を整備活用する事業費に補助金を交付します。 (空き家BANK登録15万円、空き家提供者10万円、空き家入居者20万円、空き家改修限度額100万円、公共下水・浄化槽設置15万円を加算)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
23	まちづくり支援交付金	2,000				2,000		総務課	86
(事業概要)		前年度事業費	2,000		増減				
住民自らが自主的に考え行動し、地域の課題解決及び活性化等を図ることで、自分達の住む地域をより住みやすくし、この町に住んでよかったといえるまちづくりを推進する費用に補助金を交付します。 (ソフト事業費の10分の10上限額20万円)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
24	地域コミュニティ活動交付金	4,000				4,000		総務課	86
(事業概要)		前年度事業費		4,000		増減			
地域コミュニティ活動の維持、促進向上を図る活動を対象として、自治会に対し交付金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
25	若年層遠距離通勤応援金	33,600			33,600			総務課	86
(事業概要)		前年度事業費			増減	33,600			
40歳未満の町内在住者で対象地域(川棚町・大村市・嬉野市以外の市町)に通勤し従業している方へ8,000円/月の応援金を支給します。期間は令和4年度から令和10年度まで。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
26	宅地造成支援補助金	9,000			9,000			総務課	86
	(事業概要)	前年度事業費			増減		9,000		
第三者に販売提供する分譲地を造成する法人又は個人、開発事業への土地提供者が、2区間以上の分譲宅地開発を目的とした宅地開発事業(1区画170㎡以上)を行う場合に、1区画50万円(最大500万円)を補助します。令和4年度から令和10年度まで。									

2 款 1 項 11 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
27	企業誘致対策事業(工業団地等管理事業)	6,297					6,297	総務課	86
	(事業概要)	前年度事業費		6,273	増減		24		
企業誘致促進及び進出企業への支援等によって、雇用の場の拡大やUIターン者の就業の場の確保、若者の定住、誘致企業と地場企業との連携による地域産業基盤の底上げなど地域づくりや地域経済にさまざまな波及効果が期待できます。									

2 款 1 項 12 目 節									
※事業費の記載は省略しています。									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
28	町営バス運行事業							総務課	86 87
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
地域住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行します。									

2 款 1 項 12 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
29	生活交通路線維持費補助金	7,593					7,593	総務課	87
	(事業概要)	前年度事業費		6,315	増減		1,278		
自家用車の普及及び人口減少等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっています。JR九州バス路線に対し運行補助金を交付することで、路線の維持を図りつつ、特に高齢者などの交通弱者といわれる方々の利便性向上を図ります。									

2 款 1 項 13 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
30	防犯灯設置・電灯交換補助金	1,306					1,306	総務課	88
	(事業概要)	前年度事業費		1,320	増減		△ 14		
町内の防犯強化を目的に、LED防犯灯の新設及び取替えに、それぞれの事業費の100%、75%の補助金を交付します。									

2 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
31	住民税電算入力業務	712					712	税財政課	91
	(事業概要)	前年度事業費		640	増減		72		
住民税申告受付の際に必要な課税資料が準備できるよう専門の業者に作業を委託します。									

2 款 2 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
32	固定資産評価システム更新業務	11,242					11,242	税財政課	91
	(事業概要)	前年度事業費		9,605	増減		1,637		
土地地番現況図及び家屋現況図の更新並びに土地評価見直しを委託により実施し、固定資産税課税の適正を図ります。また、今年度はGIS写真地図データ搭載業務も併せて実施します。									

2 款 3 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
33	通知カード・個人番号カード関連事務委託	2,535	2,535					町民課	94
	(事業概要)	前年度事業費		2,837	増減		△ 302		
個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構へ委託します。									

2 款 3 項 1 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
34	戸籍の附表システム改修業務委託料	4,433	4,433					町民課	94
	(事業概要)	前年度事業費			増減		4,433		
戸籍の附票システム改修業務(読み仮名対応)及び戸籍情報システム改修業務(読み仮名対応)を実施します。									

2 款 4 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
35	東彼杵町長町議会議員選挙費	18,214					18,214	総務課	97 ~99
	(事業概要)	前年度事業費		3,482	増減		14,732		
東彼杵町長町議会議員選挙に係る事務を行います。「議員及び町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例」に基づき、候補者が選挙運動で使用する自動車・ビラ・ポスターに係る費用を公費で負担します。									

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
36	民生児童委員協議会補助金	2,762					2,762	町民課	103
	(事業概要)	前年度事業費	2,532		増減	230			
本町の社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に補助金を交付します。									

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
37	社会福祉協議会運営費補助金	17,950					17,950	町民課	103
(事業概要)		前年度事業費	17,968		増減	△ 18			
本町の社会福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
38	シルバー人材センター 運営費補助金	2,500					2,500	町民課	103
	(事業概要)	前年度事業費	2,500		増減				
高齢者の生きがい作りのため、また、高齢者の能力を活かした地域社会作りのため活動するシルバー人材センターの運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 2 目 7 節									
継続 39	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	敬老祝金	900					900	町民課	104
	(事業概要)	前年度事業費	1,300		増減	△ 400			
町内在住者で100歳を迎えた方にお祝い金を贈ります。 ※平成29年度から米寿及び卒寿のお祝い金を廃止									

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
40	老人保護措置費(養護)委託	45,700				8,629	37,071	町民課	104
	(事業概要)	前年度事業費	48,050		増減	△ 2,350			
65歳以上で身体上又は精神上の事情及び経済的事情により日常生活を営むのに支障がある者に対し、居宅において養護を受けることが困難な場合、養護老人ホーム入所措置により日常生活の支援を行います。									

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
41	緊急通報システムサービス業務	2,722					2,722	福祉係	104
	(事業概要)	前年度事業費		1,189	増減		1,533		
見守りが必要な一人暮らし高齢者に対し、緊急時の通報装置を貸与し、日常生活における高齢者の安全を見守ります。									

3 款 1 項 2 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
42	敬老会行事委託	2,981					2,981	町民課	104
	(事業概要)	前年度事業費		2,898	増減		83		
町内34行政区及び1施設に委託し、長寿者(75歳以上)の敬老祝の催しを開催します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
43	老人クラブ活動助成補助金	1,758		1,171			587	町民課	105
	(事業概要)	前年度事業費		1,449	増減		309		
町内老人クラブ21団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
44	老人クラブ育成費補助金	1,691					1,691	町民課	105
	(事業概要)	前年度事業費		1,691	増減				
町内老人クラブ21団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
45	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	2,209					2,209	町民課	105
	(事業概要)	前年度事業費		2,097	増減		112		
ひさご荘の運営事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
46	高齢者タクシー利用助成金	5,759				5,759		町民課	105
	(事業概要)	前年度事業費		5,759	増減				
町内に住所を有し、運転免許証を所有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券(500円×18枚券、100円×10枚)を交付します。また、辺地地区内居住者に対してはさらにタクシー利用券(500円×10枚券)を交付します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
47	高齢者・障害者住宅改造助成事業	600					600	町民課	105
	(事業概要)	前年度事業費			増減		600		
住民税・所得税が非課税で介護保険法第45条に定める居宅介護住宅改修費、57条に定める介護予防住宅改修費の保険給付を受けるもので65歳以上の単身高齢者世帯に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
48	地域生活支援事業	17,872	3,086	1,543			13,243	町民課	105 ~107
	(事業概要)	前年度事業費		15,719	増減		2,153		
障がいの方の日常生活支援のため、手話者の派遣、余暇活動や社会参加のための移動に対する支援、日中に支援者が不在となる方などに対する支援、成年後見制度利用のための支援などを行います。 (成年後見人制度後見人謝礼、成年後見人制度申立手数料、地域生活支援事業委託料、東彼杵町障害福祉計画等策定業務委託料、東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業)、重度障害者・児日常生活用具給付費)									

3 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
49	東彼地区保健福祉組合分担金(障害支援区分審査会)	1,064					1,064	町民課	107
	(事業概要)	前年度事業費		1,064	増減				
障害サービスを受ける際必要となる、障害支援区分審査会事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
50	高齢者・障害者住宅改造助成事業	600					600	町民課	107
	(事業概要)	前年度事業費			増減		600		
住民税・所得税が非課税で身体障害者手帳1, 2級の方に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
51	障がい者自立支援給付費	332,240	166,120	83,060			83,060	町民課	107 ~108
	(事業概要)	前年度事業費	302,600	増減			29,640		
	就労移行支援や施設入所支援といった障害福祉サービスの利用や、車いす等の補装具作成に対して給付します。 (補装具給付費3,000千円、障害介護給付費324,240千円、特定障害者特定給付費4,900千円、高額障害福祉サービス等給付費100千円)								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
52	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	20,500	10,250	5,125			5,125	町民課	107
	(事業概要)	前年度事業費	20,000	増減			500		
	(更生医療)障害のある方の障害を除去する更生に必要な医療の費用を扶助します。 (療養介護)障害のある方が指定療養介護事業所(医療施設)で受けた療養介護医療の費用を扶助します。 (更生医療14,000千円、育成医療1,000千円、療養介護医療5,500千円)								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
53	心身障害者福祉医療費	17,189		8,451		240	8,498	町民課	107
	(事業概要)	前年度事業費	18,658	増減			△ 1,469		
	障害者の医療費に対し、医療機関ごとに1日800円・1月1,600円(調剤薬局は自己負担0円)を自己負担上限とし、上限額以上かかった保険診療分全額(3級及びB級は1/2)を償還払いで返還します。 (補助分16,903千円、単独分286千円)								

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
54	障害児通所給付費	70,490	35,245	17,622			17,623	町民課	107 ~108
	(事業概要)	前年度事業費	56,130	増減			14,360		
	未就学児が療育のため利用する障害児通所給付や、放課後等デイサービス等の利用に係る費用を扶助します。 (障害児給付費70,440千円、高額障害通所給付費50千円)								

3 款 1 項 6 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
55	療養給付費負担金	130,466					130,466	健康ほけん課	109
	(事業概要)	前年度事業費	126,502	増減			3,964		
	後期高齢者医療給付費の12分の1を市町村負担金として支出します。								

3 款 2 項 1 目 12 節									
継続 56	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	児童健全育成事業委託	24,071	8,024	8,024				8,023	町民課
(事業概要)		前年度事業費		22,273		増減		1,798	
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後における健全育成のため、町内2ヶ所に放課後児童クラブを委託設置します。									

3 款 2 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
57	地域子育て支援拠点事業委託	13,522	4,507	4,507			4,508	町民課	110
	(事業概要)	前年度事業費	6,370		増減	7,152			
乳幼児及びその保護者が交流を行う場を提供し、併せて子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う拠点を委託設置します。(乳児家庭全戸訪問事業含む)									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
58	東彼杵町子育て用品購入費補助金	760				760		町民課	110
(事業概要)		前年度事業費	380		増減	380			
チャイルドシートやベビーカー等の購入費の全部又は一部を補助を補助(限度額40,000円、乳児1回のみ)します。 「チャイルドシート購入補助金」から名称変更。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
59	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	1,200		600			600	町民課	110
	(事業概要)	前年度事業費	1,200		増減				
放課後児童クラブに通う母子家庭等の負担軽減を目的に、児童1人当たり月額5,000円(上限額)×年間延べ月数を補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
60	子育て応援住宅支援事業補助金	2,000	450	1,000			550	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	2,000		増減				
子どもを安心して生み育てることができる住まい・環境づくりを推進するため、多子世帯や三世代同居・近居世帯のリフォーム費用又は中古住宅購入費用を補助します。(限度額400千円)									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
61	子育てのための施設等 利用費補助金	2,478	1,239	619			620	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費		1,800	増減		678		
	保育の必要性のある1号児や、保育園・こども園を利用できなかった待機児童を対象とし、預かり保育事業や一時預かり事業等の利用料を償還払いにより補助します。								

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
62	新型コロナウイルス感 染拡大防止事業補助金	5,628	1,876	1,876			1,876	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費		5,299	増減		329		
	放課後児童クラブ及び認定こども園に対し、感染症対策に係る経費を補助し事業の継続的な提供を図ります。								

3 款 2 項 1 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
63	福祉医療費	15,320		4,520			10,800	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費		14,700	増減		620		
	高校生以下の子ども、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を扶助します。 ※令和2年度から対象を高校生まで拡大								

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
64	施設型給付費	286,776	150,247	73,211			63,318	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費		299,396	増減		△ 12,620		
	保育を必要とする就学前児童の健やかな成長を図るため、私立の保育所及び認定こども園において、質の高い保育の提供ができるよう運営費を給付します。								

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
65	保育対策総合支援事業 補助金	10,599		8,824			1,775	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費		10,599	増減				
	保育所等において保育士の負担軽減を図るために雇用した補助者の人件費を補助します。								

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
66	障害児保育事業補助金	7,992					7,992	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	6,660		増減	1,332		障害児等を保育している町内認定こども園の障害児保育事業に必要な経費に対し補助を行います。	

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
67	一時預かり事業補助金	10,692	3,564	3,564			3,564	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	10,659		増減	33		保護者が一時的に保育が困難になった場合等について、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対し補助を行います。	

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
68	延長保育事業補助金	4,593	1,531	1,531			1,531	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	4,589		増減	4		開所時間を越えて延長保育を実施している場合、その延長時間数と延長保育利用の平均児童数に応じて補助を行います。	

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
69	病後児保育事業	21,007	7,002	7,688			6,317	町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	21,535		増減	△ 528		家庭で保育を受けることが困難となった児童であって、疾病にかかっているものについて、保育所等で保育を行う事業に対し補助を行います。また、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に対応する専任の看護師を雇用する事業に対する補助も併せて行います。	

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
70	保育士確保寄宿舎借上事業補助金	2,880				2,880		町民課	111
	(事業概要)	前年度事業費	2,880		増減			保育所等が宿舎等を借上げ、保育資格を持つ常勤職員を住ませる場合、1戸当たり4万円/月を上限に、借上げ経費に対し補助を行います。	

3 款 2 項 5 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
71	児童手当	103,550	71,250	16,150			16,150	町民課	112
(事業概要)		前年度事業費	105,305		増減	△ 1,755			
児童を養育している方に手当を扶助することにより、家庭における生活の安定に寄与すると共に、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図ります。(3歳未満15,000円、3歳以上小学校終了前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円、所得制限5,000円)									

4 款 1 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
72	出産祝い金	5,400				5,400		健康ほけん課	114
(事業概要)		前年度事業費	6,200		増減	△ 800			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たして子どもを出産した人に対し、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円を、第5子以降は40万円を支給します。									

4 款 1 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
73	育児報奨金	1,000				1,000		健康ほけん課	114
(事業概要)		前年度事業費	1,200		増減	△ 200			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たし第3子以降の子が満1歳に達したとき10万円を支給します。									

4 款 1 項 1 目 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
74	出産・子育て応援交付金	4,287	2,418	935			934	健康ほけん課	114
	(事業概要)	前年度事業費			増減	4,287			115
妊娠期の妊婦、出産・子育て世帯に対する出産・育児関連用品の購入費助成や子育てサービス費負担の軽減を図る為、出産・子育て応援ギフトとして各5万円、計10万円を支給します。									

4 款 1 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
75	母子保健健康診査	4,023					4,023	健康ほけん課	115
(事業概要)		前年度事業費	4,003		増減	20			
妊婦及び乳児検診を適時に行い、母体の安全及び乳児の健全な発達につなげます。 (妊婦検診14回、乳児検診2回、新生児聴覚検査、乳児精密検査の委託)									

4 款 1 項 1 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
76	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託	720					720	健康ほけん課	115
	(事業概要)	前年度事業費	710		増減	10			
休日における医療体制の確保をはかるため、郡医師会に委託し在宅当番医制度の実施を図ります。									

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
77	予防接種委託 (定期A類)	12,423					12,423	健康ほけん課	117
	(事業概要)	前年度事業費	12,423		増減				
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (ロタ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、風しん5期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん)									

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
78	インフルエンザ予防接種委託	6,304					6,304	健康ほけん課	117
	(事業概要)	前年度事業費	6,741		増減	△ 437			
インフルエンザ予防接種を実施し、インフルエンザの発生・重症化予防を図ります。 (事業対象者:65歳以上、60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の障害等で身障手帳1級、生後6ヶ月～中学生)									

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
79	がん検診委託	9,770					9,770	健康ほけん課	117
(事業概要)		前年度事業費	10,617		増減	△ 847			
がん検診受診率50%の目標を持って普及啓発を推進し、がんの早期発見・早期治療に努めます。 (検診内容: 胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん)									

4 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
80	新型コロナ予防接種事業	3,627	3,520				107	健康ほけん課	117
(事業概要)		前年度事業費	18,090		増減	△ 14,463			
新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化を予防するとともに、感染拡大を防止するため、予防接種(オミクロン株対応)を実施します。									

4 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
81	東彼地区保健福祉組合 分担金(火葬場施設)	4,511					4,511	町民課	119
(事業概要)		前年度事業費	4,242		増減	269			
火葬場事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
82	太陽光発電システム設置補助金	500					500	町民課	119
(事業概要)		前年度事業費		500	増減				
地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。(個人上限100千円、自治会上限500千円)									

4 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
83	東彼地区保健福祉組合 分担金(ごみ処理施設)	101,213					101,213	町民課	122
	(事業概要)	前年度事業費	88,876		増減	12,337			
ごみ処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
84	東彼地区保健福祉組合 分担金(し尿処理施設)	30,762					30,762	町民課	122
(事業概要)		前年度事業費	35,730		増減	△ 4,968			
し尿処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
85	河川水質実態調査委託							町民課	123
(事業概要)		前年度事業費			増減				
町内16河川20地点の水質調査を年間2回実施し、水環境の維持を図ります。									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
86	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	561					561	町民課	123
	(事業概要)	前年度事業費		561	増減				
大村湾の水質向上のため、湾内自治体等で組織する大村湾をきれいにする会事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
87	浄化槽設置整備費補助金	32,300	8,380	5,780	18,100	40		町民課	123
	(事業概要)	前年度事業費		31,376	増減		924		
大村湾の水質向上のため、高度処理型浄化槽の設置費用に補助金を交付します。 (補助額;5人槽697千円、6～7人槽802千円、8～10人槽1,046千円)									

4 款 3 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
88	浄化槽維持管理費補助金	15,392				15,392		町民課	123
	(事業概要)	前年度事業費		15,024	増減		368		
公共下水道事業区域と区域外の下水道事業の均衡を図るため、個人設置浄化槽の維持管理経費に補助金を交付します。(補助限度額;5人槽12千円、7人槽18千円、10人槽以上22千円)									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
89	そのぎ茶啓発事業	17,426				11,000	6,426	産業振興課	128 ～130
	(事業概要)	前年度事業費		10,778	増減		6,648		
本町の基幹作物及び特産品である「そのぎ茶」の普及啓発活動によって、「そのぎ茶」の知名度向上と銘柄確立により消費拡大を図ります。(主な事業費:旅費500千円、日本一そのぎ茶プレミアム戦略事業委託料10,000千円、そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金2,000千円、茶品評会出品支援事業費補助金2,000千円 等)									

6 款 1 項 3 目 12 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
90	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託	10,000				10,000		産業振興課	129
	(事業概要)	前年度事業費		6,000	増減		4,000		
認知向上→高級化による取引単価向上→消費拡大のステップで、九州地区を基盤に日本一の「そのぎ茶」の全国区を推進します。 ※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
91	県茶業振興協議会負担金	1,533					1,533	産業振興課	129
	(事業概要)	前年度事業費		1,562	増減		△ 29		
茶業に係る関係市町、関係農業協同組合、茶生産組合及び関係団体をもって構成する長崎県茶業振興協議会の運営活動費に係る負担金です。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
92	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198		2,198				産業振興課	130
	(事業概要)	前年度事業費		2,198	増減				
地域水田農業ビジョンの点検・見直しや産地づくり計画についての検討及び東彼杵地域農業再生協議会との連携による経営所得安定対策の推進により、本町水田農業の振興を図ります。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
93	家畜診療所整備拡充補助金	2,000					2,000	産業振興課	130
	(事業概要)	前年度事業費		2,000	増減				
長崎県農業共済組合大村東彼支所管内家畜診療所の東彼地区担当獣医師3名体制の維持に要する費用を助成し、畜産農家の経営安定と管内の肉用牛計画を推進します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
94	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000				1,000	1,000	産業振興課	130
	(事業概要)	前年度事業費		1,000	増減		1,000		
そのぎ茶振興協議会がそのぎ茶の県内シェアの一層の拡大、認知・イメージ向上を目的に実施する事業に対し補助金を交付します。 ※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
95	茶品評会支援事業補助金	2,000					2,000	産業振興課	130
	(事業概要)	前年度事業費		1,003	増減		997		
歴史と伝統ある茶品評会での成果は、全国区を推進する「そのぎ茶」にとって根幹を成すものです。日本一を目指す長崎県央農協東そのぎ茶業部会の体制や環境づくり等事業に対して補助を行います。 ※この補助金は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。									

6 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
96	有害鳥獣対策事業	18,149		9,212			8,937	産業振興課	130 131
	(事業概要)	前年度事業費		20,572	増減		△ 2,423		
	防護柵等の設置及び捕獲駆除等により、有害鳥獣による農作物への被害軽減を図ります。(主な事業費: 有害鳥獣捕獲対策事業補助金1,909千円、イノシシ緊急特別対策事業補助金6,000千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)2,052千円、同捕獲経費助成7,160千円 等)								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
97	優良雌牛確保支援事業 費補助金	1,000				1,000		産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		1,000	増減				
	和牛の資質向上及び繁殖牛経営体制の維持・強化のため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留で行う、和牛生産農家に補助金を交付します。								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
98	施設園芸育成対策事業 補助金	960				960		産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		960	増減				
	地域直売所の活性化及び農家の所得向上のため、簡易型ハウス導入経費の一部を補助します。(補助対象上限事業費300千円/100㎡、補助対象経費の5分の4を補助)								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
99	肉用牛肥育経営安定対 策事業費補助金	2,000					2,000	産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		1,000	増減		1,000		
	肥育牛経営農家の負担軽減を目的として、「肉用牛肥育経営安定交付金制度」加入継続のため必要となる積立経費の一部を助成します。								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
100	みかんマルチ導入事業 費補助金	1,036				1,036		産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		1,036	増減				
	高品質みかんの安定生産による産地の維持・拡大を目的として、JA部会員のマルチ被覆資材導入に係る経費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2以内)								

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
101	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	2,500			2,500			産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		2,500	増減				
本町の畜産農家が今後も規模拡大又は維持し、安定した経営を続けるため、建設時から相当年数が経過し環境悪化が懸念されている牛舎・畜舎等を長寿命化するための補修・改修に必要な材料・資材の購入費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2、上限500千円)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
102	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,500					1,500	産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費		1,200	増減		300		
経営努力では避けることのできない収入減少を補償する保険への加入拡大を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
103	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	650					650	産業振興課	131
	(事業概要)	前年度事業費			増減		650		
本町におけるアスパラ、イチゴなどの園芸施設については、突発的気象災害を受けた場合に資材価格高騰の影響もあり、自力復旧が困難な場合が多く、セーフティーネットへの加入拡大を図るために、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 4 目 12 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
104	水路橋補修設計業務委託料							建設課	132
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
令和3年度に策定した個別施設計画に基づき里水路橋について今年度補修設計業務を行います。									

6 款 1 項 4 目 12 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
105	ため池劣化状況評価業務委託料							建設課	132
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
決壊のおそれがある防災重点農業用ため池に対して、R3～R12の10年間と期限を切って、防災工事等を計画的かつ集中的に推進するための特措法が制定されたため、同法に基づく劣化状況評価業務を行います。当町には防災重点農業用ため池が16箇所あり、その内9箇所が前期(R3～R7)の対象池。									

6 款 1 項 4 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
106	農道橋点検業務等委託料							建設課	132
(事業概要)		前年度事業費			増減				
農道橋の点検及び個別施設計画の策定業務を行います。 対象は隅田橋、塩鶴大橋、千綿大橋、弘法大橋、新川内橋です。									

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続 107	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	町農林振興事業補助金	5,800					5,800	建設課	133
(事業概要)		前年度事業費	5,311		増減		489		
農地保全等のため、地元施工の農業用排水路・農道舗装工事等に補助金を交付します。									

6 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
108	多面的機能支払交付金事業	32,867		24,784			8,083	産業振興課	133
	(事業概要)	前年度事業費	33,780		増減	△ 913			
農業用施設の補修や改修、遊休農地の適正管理等の実施により、農家の後継者不足による耕作放棄地の発生を防ぎます。 (主な事業費:多面的機能支払交付金32,331千円)									

6 款 1 項 7 目 節									
継続 109	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	広域農道維持管理事業	7,926			6,400		1,526	建設課	134
	(事業概要)	前年度事業費		7,616	増減		310		
東彼杵グリーンロード通行者の安全確保のため、除草や消えかかっている区画線(中央線)の再設置等を実施し適正に管理します。									

6 款 1 項 8 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
110	中山間地域等直接支払事業	51,560		38,571			12,989	産業振興課	134
(事業概要)		前年度事業費	51,711		増減	△ 151			
中山間地域において農業生産活動を行う農業者に中山間と平地との生産条件格差の不利に対する助成を行い、耕作放棄地の解消や拡大防止、集落活動の活性化等を図ります。 (主な事業費:中山間地域等直接支払交付金51,171千円)									

6 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
111	森林経営管理業務委託							産業振興課	136
(事業概要)		前年度事業費			増減				
森林経営管理法に基づく、意向調査・個別訪問・集積計画等に関する業務の東彼杵郡森林組合への委託並びに集積計画を樹立した森林の調査・設計等を行い森林整備を推進します。									

6 款 2 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
112	新たな森林経営管理制度 保育間伐事業委託							産業振興課	136
(事業概要)		前年度事業費			増減				
間伐が行われていない私有林・人工林で、森林経営管理法に基づき所有者と経営管理権の設定を行ったものについて保育間伐を行います。									

6 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
113	郡森林組合林業振興対策事業補助金	600					600	産業振興課	137
	(事業概要)	前年度事業費		600	増減				
森林整備事業に取り組むには、郡森林組合各作業班員への関係機関での研修、安全備品購入などにより安全面を強化していく必要があり、組合での諸事業に対して東彼三町で費用を負担します。									

6 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
114	ながさき森林づくり担い 手対策事業補助金	500		241			259	産業振興課	137
(事業概要)		前年度事業費		528	増減	△ 28			
林業担い手の担い手の労働安全と衛生及び福利厚生、その他林業後継者に対する対策を講じるため、作業班員の雇用にかかる社会保険料や雇用保険料などの事業主負担分を東彼杵郡森林組合に対して補助します。									

6 款 2 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
115	林道小音琴線改良工事							建設課	138
(事業概要)		前年度事業費				増減			
路面の破損が酷く、車両の通行に支障をきたしているため、路面改良を行います。									

6 款 2 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
116	林道区画線設置工事							建設課	138
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	林道遠目・蕪線において区画線が消え車両の通行に支障をきたしているため、区画線設置工事を行います。								

6 款 3 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。							
新規 117	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
	浚渫土処分費								建設課	139
(事業概要)		前年度事業費				増減				
里地区防波堤災害復旧により仮設浚渫を行った土砂処分を行います。										

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
118	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	6,498					6,498	産業振興課	142
(事業概要)		前年度事業費	6,498		増減				
町内の商工事業者の経営改善普及のため、東彼商工会に補助金を交付します。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
119	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	5,958				1,500	4,458	産業振興課	142
(事業概要)		前年度事業費	5,958		増減				
町内の商工事業者の地域振興事業のため、東彼商工会に補助金を交付します。 (そのぎ茶市事業・納涼花火大会事業・青年女性活動推進事業・特産品等パワーアップ事業・地域経済活性化事業・創業セミナー事業)									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
120	商店街街路灯管理費補助金	4,049			3,200		849	産業振興課	142
(事業概要)		前年度事業費	4,116		増減	△ 67			
町内の商店街街路灯管理費に補助金を交付するほか、ランニングコストの縮減を目的とした水銀灯からLEDへの切替経費に対する助成も行います。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
121	地域産業雇用創出チャレンジ 支援事業補助金(事業拡充)	4,000	1,000	2,000			1,000	産業振興課	142
	(事業概要)	前年度事業費	4,000	増減					
	移住・定住促進のための雇用確保を図ることを目的に、地場産業事業の拡大を行う事業者(雇用増が要件)に対し、設備費、改修費、広告宣伝費、店舗等借入費及び人件費に対して、最大で事業費の3分の2(400万円)の補助金を交付します。								

7 款 1 項 3 目 12 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
122	龍頭泉駐車場落石防護 柵測量設計業務委託							産業振興課	143
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	既設の落石防護柵が破損しているため、落石防護柵修繕に伴う測量設計を行います。								

7 款 1 項 3 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
123	東そのぎ特別町民&サポーター 制度(仮称)構築・管理運用委託料	7,531				7,531		産業振興課	143
	(事業概要)	前年度事業費			増減	7,531			
	町内事業者の所得向上、そのぎ茶の知名度向上、関係人口・交流人口の拡大を目指し、令和4年度からスタートした特別町民制度を、「東そのぎ特別町民&サポーター制度(仮)」と改変し、顧客管理させて頂いている登録者の皆様にさらに拡大するためのシステムを構築・管理運用するための業務を委託します。								

7 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
124	町観光協会補助金	10,140					10,140	産業振興課	144
	(事業概要)	前年度事業費	10,140	増減					
	東彼杵町観光協会が実施する各種観光施策に対し、補助金を交付します。								

7 款 1 項 4 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
125	道の駅管理事業	11,747				4,748	6,999	産業振興課	144 145
	(事業概要)	前年度事業費	17,626	増減		△ 5,879			
	町の主要観光施設である道の駅「彼杵の荘」を訪れる方々にとって、清潔で利用しやすい施設となるよう管理運営を行います。								

8 款 1 項 1 目 節								
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源	
126	安全安心住まいづくり支援事業補助事業	711	193	10			508	建設課
	(事業概要)	前年度事業費	933	増減			△ 222	
	地震に対する住宅の安全性確保の促進のため、戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断(町から直接委託する)及び耐震改修工事費用の一部を補助します。 (安全安心まちづくり支援事業耐震診断委託料41千円、同補助金670千円)							

8 款 2 項 2 目 7 節								
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源	
127	町道草払等管理謝礼	1,276					1,276	建設課
	(事業概要)	前年度事業費	1,293	増減			△ 17	
	町内自治会がボランティアで実施している町道の除草作業・側溝清掃等の施工管理謝礼を支払います。							

8 款 2 項 2 目 節								
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源	
128	町道支障木伐採作業委託	1,771					1,771	建設課
	(事業概要)	前年度事業費	2,165	増減			△ 394	
	道路通行の安全のため、町道通行の支障となる障り木を計画的に除去します。 (交通誘導員手数料71千円、伐採業務委託料1,700千円)							

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源	
129	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料							建設課
	(事業概要)	前年度事業費			増減			
	平成26年から30年までの橋梁定期点検(1巡目)が終了し、その結果を反映させた、橋梁長寿命化修繕計画策定業務を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。							

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源	
130	道路橋梁改良工事							建設課
	(事業概要)	前年度事業費			増減			
	歴史公園線進入路工事、中岳幹線改良工事等を予定しています。							

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規 131	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	交通安全対策工事								建設課
(事業概要)		前年度事業費				増減			
ハンプ設置2箇所、路面標示4箇所、看板設置2箇所を行い、交通安全確保に努めます。									

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。							
継続 132	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
	舗装補修工事								建設課	149
(事業概要)		前年度事業費				増減				
町道の舗装や路肩補修、橋梁の修繕など、地区からの要望がある箇所の補修修繕等を行います。										

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
133	橋梁補修工事							建設課	149
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	橋梁定期点検の結果、本町所管橋梁152橋のうち対応が必要な橋梁は13橋存在しており、そのうち3橋の補修工事を実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。								

8 款 2 項 2 目 14 節									
継続 134	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	応急工事	3,000				3,000		建設課	149
	(事業概要)	前年度事業費	2,500		増減	500			
道路の陥没や路肩崩壊、法面からの土砂流出等により通行に支障が生じた場合に復旧工事を実施します。									

8 款 2 項 2 目 15 節									
継続 135	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	原材料支給事業	5,662			5,600		62	建設課	149
	(事業概要)	前年度事業費	5,053		増減	609			
地元住民が実施する公共土木施設(町道・里道等)の比較的軽微な保全・改修工事に必要な原材料を支給します。									

8 款 2 項 2 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続 136	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	公用車軽トラック購入費							建設課	149
	(事業概要)		前年度事業費		増減				
町道などの草刈作業等に使用する軽トラックを新たに購入します。									

8 款 2 項 2 目 18 節									
継続 137	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	県道改良事業負担金	7,350					7,350	建設課	149
	(事業概要)		前年度事業費	7,350		増減			
県道の安全通行の確保のため、県営事業として実施される県道千綿溪線道路改良工事費の一部を負担します。									

8 款 2 項 3 目 節										
継続 138	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
	中尾本線道路改良事業	15,667	7,370		6,000		2,297	建設課	150 151	
	(事業概要)		前年度事業費		12,236		増減			3,431
	2車線道路に拡幅改良し交通の円滑化を図るため、用地費(彼杵川右岸側)、工作物移転料、立木補償を行います。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
139	大野原高原線道路改良事業	59,420	20,405		16,600		22,415	建設課	150 151
(事業概要)		前年度事業費		68,267		増減			
本町の丘陵地域の中心部を横断する広域農道と上彼杵地区や佐賀県嬉野市とのアクセス時間を改善するため、計画ルート内にある現墓地・新墓地に関する調査設計業務を行います。									

8 款 2 項 4 目 節				※事業費の記載は省略しています。					
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
140	木場本線道路改良事業費							建設課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
木場本線の円滑な国道進入及び交差点部の安全を確保するため、国道交差点の改良工事を実施します。									

8 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規 141	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	伐採業務委託料							建設課	152
	(事業概要)		前年度事業費				増減		
3河川(小音琴川、大音琴川、口木田川)の測量設計のための支障木等伐採作業を行います。									

8 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
142	浚渫測量設計業務委託料							建設課	152
(事業概要)		前年度事業費			増減				
河川断面を阻害した危険箇所の浚渫を行い浸水被害の防止等を図るため3河川(小音琴川、大音琴川、口木田川)の測量設計を行います。									

8 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
143	大音琴川護岸補強工事							建設課	152
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	近年の度重なる豪雨による護岸崩壊並びに近隣施設等の浸水被害防止の為、護岸補強工事を実施します。								

8 款 3 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規 144	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
		測量業務委託料							建設課
(事業概要)		前年度事業費				増減			
近年の度重なる豪雨により毎年のように被災している山田川において、河川周辺に家屋が隣接する下流側護岸の詳細設計業務を行います。									

8 款 3 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
145	山田川河川改修工事							建設課	153
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	近年の度重なる豪雨により毎年のように被災している山田川において、河川周辺に家屋が隣接する下流側の護岸整備を行います。								

8 款 3 項 2 目 節									
継続 146	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	塩鶴川溪流保全事業	39,663				34,500	5,163	建設課	153
(事業概要)		前年度事業費	26,712		増減	12,951			
九州新幹線西九州ルート建設に伴い、普通河川塩鶴川に近接して橋脚が設置されるため、橋脚保護などを目的に護岸改良を鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの受託事業として行います。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
147	彼杵港緑地帯剪定等委託料							建設課	154
(事業概要)		前年度事業費			増減				
彼杵港緑地帯剪定等を行います。									

8 款 4 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
148	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	4,840			4,800		40	建設課	154
	(事業概要)	前年度事業費	28,500		増減	△ 23,660			
県営彼杵港の健全な維持管理のため県が実施する改良工事等に負担金を拠出します。									

8 款 4 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
149	川棚港(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	6,798			6,700		98	建設課	155
	(事業概要)	前年度事業費	3,553		増減	3,245			
長崎県が実施する川棚港海岸(小音琴地区)の後背地にかかる越波被害を防ぐための離岸堤整備事業に負担金を拠出します。									

8 款 6 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規 150	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	町営住宅解体工事							建設課	159
	(事業概要)		前年度事業費		増減				
千綿団地(平屋1件)の解体工事を行います。									

8 款 7 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
151	大野原演習場周辺整備 基金活用事業補助金	5,000				6,500		税財政課	160
	(事業概要)	前年度事業費		6,500	増減		△ 1,500		
	大野原演習場周辺の自然保護・景観保全、周辺地区住民のスポーツ・保健・文化活動等生活文化水準の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的に、大野原演習場周辺の地区等が実施する事業に対して補助金を支出します。								

8 款 8 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
152	深澤道路改良事業	55,492			50,000		5,492	建設課	161
	(事業概要)	前年度事業費		54,513	増減		979		
	辺地地区住民の交通不便による難渋解消対策として、町道中岳幹線の拡幅により道路機能の向上を行い、地区住民の生活基盤の改善を図ります。								

9 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
153	常備消防設置事業	140,539					140,539	総務課	162
	(事業概要)	前年度事業費		131,918	増減		8,621		
	火災等から町民の生命と財産を守るため、常備消防設置事業を佐世保市に委託します。								

9 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
154	非常備消防設置事業	48,653				128	48,525	総務課	162 163
	(事業概要)	前年度事業費		46,547	増減		2,106		
	火災等から町民の生命と財産を守るため、非常備消防を設置します。								

9 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
155	消防施設整備事業	25,811			12,000	2,704	11,107	総務課	163
	(事業概要)	前年度事業費		19,631	増減		6,180		
	火災等から町民の生命と財産を守るため、事前に消防施設及び設備を整備します。								

9 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
156	消防第5分団車庫整地等工事							総務課	164
(事業概要)		前年度事業費			増減				
消防5分団の1部詰所と同敷地に2部の軽積載車を移動するための車庫を設置します。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
157	消防第7分団防火水槽 設置工事							総務課	164
(事業概要)		前年度事業費		増減					
周辺地域の消防水利確保のため、現在砂利敷きとなっている消防第7分団詰所の敷地内に防火水槽を新設します。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 14 節				※事業費の記載は省略しています。					
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
158	防火水槽蓋修繕工事							総務課	164
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
	防火水槽の有蓋化から数年が経ち、蓋の錆が目立ってきており、研磨や防錆加工等の修繕を行い適正管理に努めます。 ※事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。								

9 款 1 項 5 目 節									
継続 159	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	災害(防災)対策事業	46,007			26,300	2	19,705	総務課	165 166
	(事業概要)	前年度事業費		14,934	増減		31,073		
災害から町民の生命と財産を守るため、種々の対策を行います。									

9 款 1 項 5 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
160	防災情報提供システム 運用事業	11,256					11,256	総務課	165 166
(事業概要)		前年度事業費	9,765		増減	1,491			
災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段(インフォカナル等)の整備、運用を行います。 (防災情報提供システム回線料、戸別受信機通信料、防災情報提供システム保守業務委託料、戸別受信機SIM設定手数料、インフォカナルサービス利用料、防災情報伝達制御システム保守料) ※事業費は災害(防災)対策事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 5 目 12 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
161	防災情報伝達制御システム機能強化業務委託 (事業概要)	28,380			26,300		2,080	総務課	166
		前年度事業費			増減		28,380		
災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段(インフォカナル等)の導入から5年を経過するため、LINE連携機能追加等、総合的な機能の向上を図った更新を行います。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
162	外国語指導助手設置事業 (事業概要)	13,393					13,393	教育委員会	167 170
		前年度事業費		14,007	増減		△ 614		
英語力向上及び異文化交流を通じ国際感覚を持った児童生徒の育成のため、町立小・中学校に外国語指導助手3名を配置します。(報酬・費用弁償・保険料など)									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
163	コミュニティスクール推進事業 (事業概要)	1,082				1,082		教育委員会	168 169
		前年度事業費		1,082	増減				
「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づき、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みを推進します。									

10 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
164	遠距離通学費補助金 (事業概要)	960					960	教育委員会	169
		前年度事業費		971	増減		△ 11		
通学距離が遠距離である児童及び生徒の通学費負担軽減のため、通学距離が4km以上の児童生徒の保護者に補助金を交付します。(千綿小12件、東彼杵中22件、転校生3件)									

10 款 2 項 1 目 節									
※事業費の記載は省略しています。									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
165	小学校スクールバス運行事業 (事業概要)							教育委員会	172 ~174
		前年度事業費			増減				
小学校の統廃合により通学距離が遠距離となった児童の通学の便を確保します。(彼杵小学校スクールバス運行业務委託料、車検など)									

10 款 2 項 1 目 10 節									
継続 166	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	施設修繕費	3,182					3,182	教育委員会	172
(事業概要)		前年度事業費	5,238		増減	△ 2,056			
彼杵小・千綿小で各種施設修繕を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
167	千綿小学校教室棟別館 解体工事							教育委員会	174
(事業概要)		前年度事業費		増減					
築60年を経過し、旧千綿中学校の旧校舎に係る教室棟別館であるが、老朽化し危険な状態であるため解体撤去を行います。									

10 款 2 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
168	要保護・準要保護児童 就学援助費	2,830	15				2,815	教育委員会	175
	(事業概要)	前年度事業費	3,702		増減	△ 872			
	要保護児童及び準要保護児童の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。								

10 款 2 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
169	特別支援教育就学援助費	950	325				625	教育委員会	175
(事業概要)		前年度事業費	461		増減	489			
特別支援教育を受ける児童の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。									

10 款 3 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
170	中学校スクールバス運行事業							教育委員会	177 ~179
(事業概要)		前年度事業費			増減				
中学校の統廃合により通学距離が遠距離となった生徒の通学の便を確保します。 (東彼杵中学校スクールバス運行业務委託料、車検など)									

10 款 3 項 1 目 10 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
171	施設修繕費	1,887					1,887	教育委員会	176
	(事業概要)	前年度事業費	1,056		増減	831			
東彼杵中学校で各種施設修繕を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
172	東彼杵中学校体育館内部改修工事							教育委員会	178
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
東彼杵中学校は築41年を経過し施設の経年劣化が進んでいる上に、豪雨等での雨漏り修繕が多発しています。施設の適正な維持管理及び生徒の安全管理対策として、令和3年度から年次計画的に屋上防水改修、外壁改修と大規模改修を行っています。今年度は、体育館内部改修工事を予定しています。									

10 款 3 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
173	要保護・準要保護生徒 就学援助費	3,465	32				3,433	教育委員会	179
	(事業概要)	前年度事業費	3,424		増減	41			
	要保護生徒及び準要保護生徒の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。								

10 款 3 項 2 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
174	特別支援教育就学援助費	800	400				400	教育委員会	179
(事業概要)		前年度事業費	581		増減	219			
特別支援教育を受ける生徒の就学援助のため、学用品や給食等に係る費用を扶助します。									

10 款 5 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
175	スポーツ大会等参加助成金	800				800		教育委員会	183
	(事業概要)	前年度事業費	500		増減	300			
町内の高校生以下、障害者及び高齢者が九州大会以上のスポーツ大会への参加費用を補助します (地方予選を勝ち抜き、又は選抜されて出場した競技に限る)。									

10 款 5 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
176	総合会館電話機器更改工事							教育委員会	185
(事業概要)		前年度事業費			増減				
電話通信機器に経年劣化による不通等の不具合が見られるとともに、交換部品等の調達・修理が難しくなっており、災害対策時の対応を含め通信環境の改善を図るため、全設備の更改工事を実施します。									

10 款 5 項 3 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。						
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
177	教育センター分室区画 線再整備工事							教育委員会	186
(事業概要)		前年度事業費			増減				
教育センター分室及び彼杵児童体育館の駐車区画線が消失しているため、再施工を行います。									

10 款 5 項 4 目 12 節									
継続 178	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	芸術文化公演事業	8,800				8,033	767	教育委員会	188
(事業概要)		前年度事業費	8,750		増減	50			
文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、町民の文化芸術活動への意識向上を促します。									

10 款 5 項 5 目 12 節									
継続 179	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
	人形芝居指導委託	840				840		教育委員会	190
	(事業概要)		前年度事業費	840		増減			
千綿人形芝居を後世に伝えるため、淡路人形座に委託しサポーターの育成を図ります。									

10 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
180	スポーツ能力測定事業							教育委員会	192
	(事業概要)	前年度事業費		増減					
	小学生の運動能力を測定し、それぞれの測定結果により強化ポイントや簡単なトレーニングアドバイス及び各自の特徴を活かせるスポー等を紹介する事により、小学生のスポーツへ取り組む意欲の向上を図ります。								

10 款 6 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
181	小学生スポーツクラブ活動補助金	502					502	教育委員会	193
	(事業概要)	前年度事業費		502	増減				
町内の小学生で社会教育活動としてスポーツ活動を行っている団体(7団体)の育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
182	東彼杵中スポーツ振興会補助金	808					808	教育委員会	193
	(事業概要)	前年度事業費		808	増減				
東彼杵中学校スポーツ部の活動育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 7 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
183	給食食材費	30,073				30,073		教育委員会	196
	(事業概要)	前年度事業費		30,296	増減		△ 223		197
地産地消の推進や町内産米購入により安心安全な学校給食を推進するとともに、給食費の軽減による子育て環境の充実に図ります。									

10 款 7 項 1 目 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳(千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
184	空調設備設置工事							教育委員会	198
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
給食センター調理従事者の労働環境の改善のため、また場内の高温多湿による細菌が繁殖しないよう健全な衛生管理を行うため、調理室・洗浄室に空調設備を設置し、場内環境の改善を図ります。 (空調設備設置工事、空調設備設置工事施工監理業務委託料)									

